

DMG MORI



M
M

第77回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 (開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。)

2025年3月27日(木曜日) 午後1時(受付開始：正午)

開催場所

奈良県大和郡山市北郡山町211番地3
DMG MORI やまと郡山城ホール
大ホール

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役12名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

お知らせ

株主総会の開催にあたり、会場の座席数の一部削減等を実施いたします。また、会場までのシャトルバスの送迎、会場内での飲食のご提供はございません。現在奈良事業所の改修工事のため、工場見学の実施を見送らせていただきますが、工事完了後に実施を検討してまいります。なお株主総会当日の様子は、当社Webサイトに翌日より動画配信をいたします。

証券コード：6141

DMG森精機株式会社

DMG MORIは技術革新によって、 持続可能な社会を実現していきます

私たちDMG MORIは、1948年の創業以来、工作機械の精度向上へ挑戦を続けてきました。工作機械は、高精度、高速、高剛性、高耐久性を追求し、加工プロセスを集約することによって、経営資源、エネルギー消費、CO₂排出量の削減に貢献できる製品です。デジタル・トランスフォーメーション(DX)を用いて工程集約・自動化、グリーン・トランスフォーメーション(GX)を促進するというマシニング・トランスフォーメーション(MX)の普及を通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役社長
博士(工学)

森 雅彦

お客様のニーズの多様化に伴う変種変量生産や複雑・高精度加工への対応、最新技術の活用による生産性向上、環境負荷の低減に向けた社会的な責任への対応など、製造業は大きな変革期を迎えています。DMG森精機株式会社(以下、当社)は、マシニング・トランスフォーメーション(MX)を積極的に推進し、最新技術を駆使して、高度で持続可能な製造プロセスの実現に取り組んでまいりました。

当社は2028年に創立80周年を迎えますが、長期目標として、2030年には現在のビジネスモデルの拡大によるオーガニック成長で売上収益8,000億円、営業利益率15%を掲げています。工作機械業界の需要環境は調整局面にありますが、グローバルでの直販・直サービス、エンジニアリング体制のもと、高付加価値提案を行うことで、MXは着実にお客様に浸透しています。

昨年11月に東京ビッグサイトで開催されたJIMTOF2024では、グループ会社が一堂に会し、当社の最新の製品・技術やDMQP(DMG森精機認定周辺機器)パートナー企業の展示を通して、

DXにより工程集約・自動化を促進し、GXを実現するMXに向けたトータルソリューションをご紹介しました。また、2010年に販売を開始したベストセラー機NLX 2500シリーズをお客様の声を反映して一新した、当社史上最高の次世代ターニングセンタ「NLX 2500 | 700 2nd Generation」を世界初公開しました。

当社のこれまでの品質管理と改善活動の成果を評価していただき、グループ最大の生産拠点である伊賀事業所(三重県)が2024年度のデミング賞を受賞しました。お客様に高品質な製品・サービスを提供するため、今後さらにグローバルでTQM(総合的品質管理)を展開していく大変重要な機会となりました。さらに、社員の健康維持・増進の取り組みが評価され、健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2024」に初めて選定されました。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」の経営理念のもと、決められた総労働時間の中で高いアウトプットを発揮し、品質を徹底的に向上させ、持続的な成長を実現してまいります。



環境面では、SBT「ネットゼロ目標」の認定を取得しました。Scope3のCO₂排出量削減の取り組みの一つとして、DMG森精機CIRCULAR株式会社にて廃却機や機械加工時の切りくずを回収し、鋳物の原料として再利用しています。現在、全世界で約500万台の工作機械が稼働しており、そのうち20年以上の稼働が1/3、10～20年が1/3、10年未満が1/3です。当社のミッションは古い機械を更新して、工程集約することです。工程集約によって自動化が促進され、CO₂排出量の削減だけでなく、中間在庫

削減によるネットワーキングキャピタルへの貢献、オペレータ不足の解消にも寄与します。工作機械事業の深化を追求することが、気候変動というグローバルな課題に貢献するものと考えています。本年も、さらなる技術革新と生産性向上を追求し、お客様と共にサステナブルな未来の実現に向けて邁進してまいります。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2024年度決算説明会のオンデマンド配信を こちらからご覧いただけます。

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/ir_library/video/

目次

招集ご通知	3	連結計算書類	23
株主総会参考書類	7	監査報告	25
事業報告	15	事業内容、取り組み等ご紹介	27

株 主 各 位

証券コード 6141

2025年3月12日

奈良県大和郡山市北郡山町106番地

DMG森精機株式会社

取締役社長 森 雅彦

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、下記のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/shareholders/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「DMG森精機」又は「コード」に当社証券コード「6141」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主総会ポータル[®]（三井住友信託銀行）

<https://www.soukai-portal.net>

QRコードは
議決権行使書内に
記載がございます。

（議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取っていただくか、上記ウェブサイトへアクセスの上、議決権行使書用紙に記載のID・パスワードをご入力ください。）

なお、当日のご来場に代えて書面又はインターネット等により事前に議決権をご行使いただくことも可能となっております。議決権の事前行使につきましては、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の方法に従ひ2025年3月26日（水曜日）午後5時までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<p>1 日 時</p>	<p>2025年3月27日（木曜日）午後1時（受付開始：正午） （開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）</p>
<p>2 場 所</p>	<p>奈良県大和郡山市北郡山町211番地3 DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール</p>
<p>3 目的事項</p>	<p>報告事項 1. 第77期（2024年1月1日から2024年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の第77期連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案：剰余金処分の件 第2号議案：定款一部変更の件 第3号議案：取締役12名選任の件 第4号議案：監査役1名選任の件</p>
<p>4 電子提供措置に関する事項</p>	<p>電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業報告の「対処すべき課題」、「財産及び損益の状況の推移」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「主要な借入先の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」 2. 連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」 3. 計算書類 4. 計算書類に係る会計監査人の監査報告及び監査役会の監査報告 <p>従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。</p> <p>電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイト並びに株主総会ポータル[®]において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。</p>

以 上

議決権行使のご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時：2025年3月27日（木曜日）午後1時（受付開始：正午）

場 所：DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール
奈良県大和郡山市北郡山町211番地3



書面（郵送）による議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2025年3月26日（水曜日）午後5時到着分まで

議決権行使書用紙において、各議案につき賛否の表示をされていない場合は、会社提案につき賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。



インターネット等による議決権行使の場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2025年3月26日（水曜日）午後5時入力完了分まで

書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

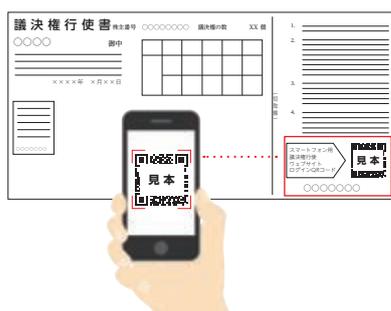
インターネット等による議決権行使のご案内

議決権行使期限：2025年3月26日（水曜日）午後5時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 株主総会ポータル®トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。



3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

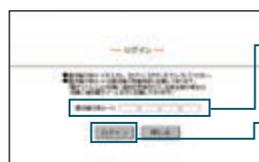
議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

2 議決権行使書紙に記載された 「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

3 議決権行使書紙に記載された 「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 50円 配当総額 7,078,726,300円 *なお、中間配当金として50円をお支払いしておりますので当期の年間配当金は1株当たり100円（総額14,157,471,100円）となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年3月28日

第2号案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、2022年7月より非常時の事業継続体制強化のため、奈良市と東京との二本社制を採用しておりますが、実際の本店業務に合わせて、現行定款第3条に定める本店の所在地を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を大和郡山市に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を奈良市に置く。

取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名（うち社外取締役5名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	取締役会出席状況
1	もり 森 まさ 雅 ひこ 彦	代表取締役社長	9/9回 再任
2	たま い 玉 井 ひろ 宏 あき 明	代表取締役副社長	9/9回 再任
3	こ ばやし 小 林 ひろ 弘 たけ 武	代表取締役副社長	9/9回 再任
4	ふじ しま 藤 嶋 まこと 誠	取締役副社長	9/9回 再任
5	J a m e s N u d o ジェームス ヌド	取締役副社長	9/9回 再任
6	A l f r e d G e i b l e r アルフレッド ガイスラー	取締役	6/6回 再任
7	I r e n e B a d e r イレーネ バーダー	取締役	9/9回 再任
8	み たち 御 立 たか 尚 し 資	社外取締役	9/9回 再任 社外 独立
9	なか しま 中 嶋 まこと 誠	社外取締役	9/9回 再任 社外 独立
10	わた なべ 渡 邊 ひろ 弘 こ 子	社外取締役	9/9回 再任 社外 独立
11	みつ いし 光 石 まもる 衛	社外取締役	9/9回 再任 社外 独立
12	か わ い 河 合 え り こ 江 理 子	社外取締役	9/9回 再任 社外 独立

(注) 取締役アルフレッドガイスラーは、2024年3月28日開催の第76回定時株主総会において取締役に新たに選任され、就任いたしました。

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

取締役のスキルマトリクス

	氏名	企業経営	グローバル	マーケティング	工学	法務・コンプライアンス	財務・会計
社 内	森 雅彦	●	●	●	●		●
	玉井 宏明	●	●			●	●
	小林 弘武	●	●				●
	藤嶋 誠		●		●		
	ジェームス ヌド		●			●	
	アルフレッド ガイスラー	●	●		●		
社 外	イレーネ バーダー		●	●			
	御立 尚資	●	●				●
	中嶋 誠		●			●	
	渡邊 弘子	●	●		●		
	光石 衛		●		●		
	河合 江理子		●			●	●



生年月日

1961年9月16日

所有する当社の株式数

3,591,485株

取締役会出席状況

9/9回

候補者番号

1 森 雅彦 (もり まさひこ)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年 3月 京都大学工学部精密工学科卒業
- 1985年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
- 1993年 4月 当社入社
- 1994年 6月 取締役企画管理室長兼国際部長
- 1996年 6月 常務取締役
- 1997年 6月 専務取締役
- 1999年 6月 代表取締役社長 (現任)
- 2003年 10月 東京大学工学博士号取得
- 2009年 11月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役
- 2018年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長 (現任)



生年月日

1960年3月20日

所有する当社の株式数

111,800株

取締役会出席状況

9/9回

候補者番号

2 玉井 宏明 (たまい ひろあき)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1983年 3月 同志社大学商学部卒業
- 1983年 3月 当社入社
- 2003年 6月 取締役管理本部長
- 2007年 6月 常務取締役管理本部長
- 2008年 6月 専務取締役管理本部長
- 2014年 6月 代表取締役副社長営業エンジニアリング・管理管掌兼営業エンジニアリング本部長・管理本部長
- 2016年 3月 代表取締役副社長管理管掌兼管理本部長
- 2020年 2月 代表取締役副社長管理・製造管掌兼管理本部長 (現任)



生年月日

1954年12月25日

所有する当社の株式数

49,500株

取締役会出席状況

9/9回

候補者番号

3 小林 弘武 (こばやし ひろたけ)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1977年 4月 麒麟麦酒株式会社 (現 キリンホールディングス株式会社) 入社
- 2012年 3月 同社代表取締役常務取締役
- 2015年 10月 当社入社
- 専務執行役員経理財務副本部長
- 2016年 3月 専務取締役経理財務管掌兼経理財務本部長
- 2017年 3月 代表取締役副社長経理財務管掌兼経理財務本部長
- 2021年 1月 代表取締役副社長経理財務・営業管掌兼経理財務本部長 (現任)
- 2024年 1月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Executive Board Member (現任)



生年月日
1958年3月18日

所有する当社の株式数
47,300株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

4 藤嶋 誠 (ふじしま まこと)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 3月 同志社大学工学部電子工学科卒業
 1981年 3月 当社入社
 2001年 3月 制御技術部長
 2002年 9月 京都大学工学博士号取得
 2003年 6月 取締役制御技術研究所ゼネラルマネージャー
 2005年 6月 常務取締役開発・製造本部長 (開発担当) 兼情報システム部ゼネラルマネージャー
 2014年 4月 専務執行役員製造・開発・品質本部電装・制御担当
 2019年 1月 専務執行役員R&Dカンパニープレジデント
 2019年 3月 専務取締役研究開発管掌兼R&Dカンパニープレジデント
 2021年 4月 専務取締役兼品質本部長
 2021年 8月 取締役副社長品質管掌兼品質本部長 (現任)



生年月日
1954年5月30日

所有する当社の株式数
3,300株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

5 ジェームス ヌド (James Nudo)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 6月 Loyola University Law School法務博士号取得
 1981年 11月 アメリカイリノイ州及びアメリカ合衆国連邦裁判所にて弁護士登録
 1982年 6月 Law Offices of James V. Nudo設立
 1992年 8月 Yamazen Inc.社入社
 2003年 4月 当社入社
 2014年 7月 執行役員海外法務部ゼネラルマネージャー
 2017年 1月 常務執行役員海外法務部・国際人事部ゼネラルマネージャー
 2019年 1月 専務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
 2019年 3月 専務取締役米州管掌兼DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
 2021年 8月 取締役副社長米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社CEO
 2022年 9月 取締役副社長米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社President兼DMG MORI EMEA GmbH社Managing Director (現任)



生年月日
1958年4月17日

所有する当社の株式数
50,000株

取締役会出席状況
6/6回

候補者番号

6 アルフレッド ガイスラー (Alfred Geißler)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 2月 Technische Hochschule Augsburg卒業
 1983年 7月 IROBUS Robot Systems社 (現 DMG MORI Pfronten GmbH) 入社
 1997年 1月 DECKEL MAHO Pfronten GmbH (現 DMG MORI Pfronten GmbH) Head of Production
 2000年 7月 同社 Head of R&D
 2005年 7月 同社 R&D・製造・品質兼財務管掌 Managing Director
 2016年 9月 同社 R&D・製造・品質兼財務管掌 Managing Director兼DECKEL MAHO Seebach GmbH (現 DMG MORI Seebach GmbH) R&D兼品質担当 Managing Director
 2023年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Chairman of the Executive Board (現任)
 2023年 7月 専務執行役員DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌
 2024年 3月 取締役DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌 (現任)



生年月日
1979年1月1日

所有する当社の株式数
2,500株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

7 イレーネ バルダー (Irene Bader)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 6月 Akademie für Sprachen und Wirtschaft卒業
2001年 3月 DMG Büll & Strunz GmbH社 (現 DMG MORI Austria GmbH社) 入社
2002年 1月 GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社 (現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社) Technical Press and Marketing Manager
2005年 4月 MORI SEIKI GmbH社(現 DMG MORI Global Marketing GmbH社) Marketing Manager
2012年 3月 The Open University Business School MBA取得
2016年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役 (現任)
2017年 1月 執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2019年 1月 常務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2023年 1月 専務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2023年 3月 取締役グローバルコーポレートコミュニケーション担当 (現任)



生年月日
1957年1月21日

所有する当社の株式数
4,600株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

8 御立 尚資 (みたち たかし)

再任 社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 3月 京都大学文学部卒業
1979年 4月 日本航空株式会社入社
1992年 6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得
1993年 10月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
2005年 1月 同社日本代表
2016年 3月 楽天株式会社 (現 楽天グループ株式会社) 社外取締役 (現任)
2017年 3月 当社社外取締役 (現任)
ユニ・チャーム株式会社社外取締役
2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役 (現任)
2017年 10月 ボストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー
2022年 6月 住友商事株式会社社外取締役 (現任)



生年月日
1952年1月2日

所有する当社の株式数
1,000株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

9 中嶋 誠 (なかじま まこと)

再任 社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 3月 東京大学法学部卒業
1974年 4月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省
2001年 1月 近畿経済産業局長
2004年 6月 経済産業省貿易経済協力局長
2005年 9月 特許庁長官
2007年 7月 退官
2008年 2月 住友電気工業株式会社顧問
2009年 4月 弁護士登録
2009年 10月 同社常務執行役員
2010年 6月 同社常務取締役
2010年 6月 同社専務代表取締役
2016年 6月 公益社団法人発明協会副会長・専務理事
2016年 10月 株式会社AIRI社外取締役 (現任)
2017年 3月 当社社外取締役 (現任)
2021年 6月 公益社団法人発明協会顧問 (現任)
2024年 4月 金沢工業大学客員教授 (現任)



生年月日
1960年6月25日

所有する当社の株式数
2,000株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

10 渡邊 弘子 (わたなべ ひろこ)

再任 社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 3月 実践女子大学文学部卒業
1986年 3月 富士電子工業株式会社入社
1998年 6月 同社取締役
1999年 4月 同社常務取締役
2008年 6月 同社代表取締役社長 (現任)
2009年 5月 公益社団法人大阪府工業協会理事 (現任)
2016年 5月 一般社団法人日本工業炉協会理事 (現任)
ものづくりなでしこ代表幹事
2017年 6月 男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰
2021年 3月 当社社外取締役 (現任)
2021年 4月 一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事 (現任)
2023年 3月 経済産業省中小企業政策審議会臨時委員
2023年 6月 一般社団法人日本金属熱処理工業会会長 (現任)
2023年 6月 一般社団法人日本熱処理技術協会理事 (現任)
2024年 8月 経済産業省中小企業政策審議会臨時委員 (現任)



生年月日
1956年9月1日

所有する当社の株式数
0株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

11 光石 衛 (みついし まもる)

再任 社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 3月 東京大学理学部卒業
1981年 3月 東京大学工学部卒業
1986年 3月 東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修了 (工学博士)
1986年 4月 東京大学講師工学部 (産業機械工学科)
1989年 4月 東京大学助教授工学部 (産業機械工学科)
1999年 8月 東京大学教授大学院工学系研究科 (産業機械工学専攻)
2014年 4月 東京大学大学院工学系研究科長、東京大学工学部長
2017年 4月 東京大学大学執行役・副学長
2019年 2月 一般社団法人CIRP JAPAN代表理事
2019年 8月 CIRP (国際生産工学アカデミー) President
2022年 4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事 (現任)
帝京大学先端総合研究機構特任教授 (現任)
早稲田大学次世代ロボット研究機構研究院客員教授 (現任)
2022年 6月 東京大学名誉教授
2023年 3月 当社社外取締役 (現任)
2023年 4月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構客員 (現任)
2023年 10月 日本学術会議会長 (現任)
2023年 11月 総合科学技術・イノベーション会議議員 (現任)



生年月日
1958年4月28日

所有する当社の株式数
400株

取締役会出席状況
9/9回

候補者番号

12 河合 江理子 (かわい えりこ)

再任 社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 6月 ハーバード大学卒業
1981年 10月 株式会社野村総合研究所入社
1985年 6月 INSEAD (欧州経営大学院) MBA取得
1985年 9月 McKinsey & Company経営コンサルタント
1986年 10月 Mercury Asset Management, SG Warburgファンドマネージャー
1995年 11月 Yamaichi Regent ABC Polska投資担当取締役執行役員 (CIO)
1998年 7月 BIS (国際決済銀行) 年金基金運用統括官
2004年 10月 OECD (経済協力開発機構) 年金基金運用統括官
2012年 4月 京都大学教授
2018年 6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役 (現任)
2021年 3月 ヤマハ発動機株式会社社外監査役 (現任)
2021年 4月 京都大学名誉教授
2021年 6月 三井不動産株式会社社外取締役 (現任)
2023年 3月 当社社外取締役 (現任)

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

3. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。
(1) 御立尚資氏は、ボストン・コンサルティング・グループにおける長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識をお持ちであり、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、御立尚資氏は、2021年12月にボストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザーを退任されております。また、当社はボストン・コンサルティング・グループとは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2022年	429	0.09%
2023年	430	0.08%
2024年	430	0.08%

- (2) 中嶋誠氏は、特許庁長官や住友電気工業株式会社の代表取締役等を歴任され、また弁護士資格をお持ちであることから、豊富な経営経験に加え法曹としての見識を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、中嶋誠氏は、2016年6月に住友電気工業株式会社専務代表取締役を退任されております。また、当社は住友電気工業株式会社とは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2022年	87	0.02%
2023年	46	0.00%
2024年	-	-

- (3) 渡邊弘子氏は、工作機械と同様に製造業を支える金属熱処理業において、経営者としてのみならず業界団体の役員としても、豊富な経験と知見をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、渡邊弘子氏は、現在富士電子工業株式会社の代表取締役社長に就任されております。また、当社は富士電子工業株式会社とは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2022年	16	0.00%
2023年	34	0.00%
2024年	41	0.01%

- (4) 光石衛氏は、東京大学大学院工学系研究科教授や同研究科長、東京大学工学部長を歴任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、光石衛氏は、2021年3月に東京大学大学執行役・副学長を退任されております。また、当社は東京大学とは取引（共同研究・寄付）はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2022年	19	0.00%
2023年	20	0.00%
2024年	16	0.00%

- (5) 河合江理子氏は、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 光石衛氏については、直接会社経営に関与した経験はありませんが、技術分野における幅広い知見及び東京大学大学執行役・副学長や学術団体役員等としての経験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役候補者としたしました。
5. 河合江理子氏が社外監査役を務めるヤマハ発動機株式会社において、二輪車の型式指定申請における不適切事案が判明し、2024年6月より国土交通省による立入検査並びに指導が行われました。同氏は当該事案を事前に認識しておりませんでした。日頃から法令遵守の視点に立った提言を行ってまいりました。また当該事案が判明した後は、徹底した調査の実施、再発防止に向けた内部統制の強化やコンプライアンスの徹底について提言等を行うなど、その職責を果たしております。
6. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、御立尚資氏及び中嶋誠氏は8年、渡邊弘子氏は4年、光石衛氏及び河合江理子氏は2年となります。
7. 当社は、御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。5氏の再任が承認されました場合は、当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ 会社役員に関する事項」の「(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認されると、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9. 当社は、御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

本総会終結の時をもって、監査役 岩瀬隆広氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



岩瀬 隆広 (いわせ たかひろ)

再任 社外 独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1975年	3月	名古屋大学工学部卒業
1977年	3月	名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了
1977年	4月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）入社
2005年	6月	同社常務役員
2009年	6月	同社専務取締役 中央発條株式会社社外監査役
2011年	4月	トヨタモーターアジアパシフィック株式会社取締役副会長
2011年	6月	トヨタ自動車株式会社専務役員
2014年	6月	トヨタ車体株式会社取締役社長
2016年	4月	愛知製鋼株式会社常勤顧問
2016年	6月	同社代表取締役会長
2017年	6月	中央発條株式会社社外監査役
2021年	3月	当社社外監査役（現任）
2021年	6月	株式会社マキタ社外取締役（現任）

生年月日

1952年5月28日

所有する当社の株式数

0株

取締役会出席状況

9/9回

監査役会出席状況

10/10回

- (注) 1. 岩瀬隆広氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 岩瀬隆広氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
 3. 岩瀬隆広氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
 岩瀬隆広氏は、トヨタ自動車株式会社をはじめとする製造業における長年の経営者としての豊富な経験と見識をお持ちであり、これらを当社の監査体制に活かしたく、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、岩瀬隆広氏は、現在株式会社マキタの社外取締役 に就任されております。また、当社と株式会社マキタとは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり 僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2022年	163	0.03%
2023年	-	-
2024年	-	-

4. 岩瀬隆広氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、4年となります。
 5. 当社は、岩瀬隆広氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
 ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ 会社役員に関する事項」(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。岩瀬隆広氏の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
 7. 当社は岩瀬隆広氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

以上

I 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は5,409億円(3,298百万EUR)、営業利益は437億円(267百万EUR)、税引前当期利益は371億円(226百万EUR)、親会社の所有者に帰属する当期利益は77億円(47百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2024年1月から12月の期中平均レート164.0円で換算しております。)

当連結会計年度の連結受注額は4,960億円となり、前年度比4.6%減となりました。工程集約機、自動化をはじめとするお客様への価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が、2023年度平均の61.9百万円(40.7万ユーロ)から71.0百万円(43.3万ユーロ)へと、円安の影響を除くユーロ換算ベースでも伸長しています。

また、連結受注の25%(前年度22%)を占めるスペアパーツ、メンテナンス・リペアの受注額が前年度比7.4%増と、受注の安定に寄与いたしました。3カ月(四半期)ベースの受注額は、年間を通じて前年同期比でマイナスとなりましたが、当10-12月の連結受注額は1,145億円と、当7-9月期の1,148億円から前四半期比で横ばいとなり、受注の底打ち感がみえてきました。

地域別受注額は、前年度比、中国を除くアジア(構成比:6%)が8%増、米州(同:22%)は同水準となりました。欧州(同:55%)は4%減、日本(同:11%)は8%減とやや弱含んでいます。中国(同:6%)は、前年度から輸出管理をより強化した影響もあり、24%減となりました。産業別の需要は、民間航空機、宇宙、メディカル、金型、発電関連向け受注は堅調に推移しています。

機械本体の受注残高は、2024年12月末時点で2,180億円と、2023年12月末の2,470億円から約300億円減少しています。2025年度(1-12月)の売上収益計画5,100億円達成のために、この受注残を確実に売上収益の計上につなげることに加え、期中受注・期中売上上の積み増しを図ってまいります。

中期経営計画でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、これにより環境負荷を低減させ循環型社会にも貢献するといった、MX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略による持続的な成長を目指しております。MX推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社は、連結子会社である株式会社太陽工機(証券コード:6164、東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「同社」)を100%グループ会社とすることを目的として2024年11月から12月にかけて同社普通株式の公開買付けを行った結果、当社の所有割合が92.84%となりました。2025年1月7日には、同社の非支配株主の全員に対する株式売渡請求を決議し、2025年第1四半期中に同社の発行済株式の全部を取得いたしました。100%グループ化により当社のノウハウやグローバルでの経営資源・ネットワークを迅速かつ柔軟に共有可能となります。また、当社が2024年1月に連結グループ化したDMG MORI Precision Boring株式会社は、同社と同様に新潟・長岡エリアに本社工場を構えており、同エリアでのシナジーを高めることができます。今後も、DMG MORIグループ全体における持続的な成長と企業価値向上のため邁進してまいります。

また、当社は2026年に欧州統括会社DMG MORI Europe Holding GmbHの本社をドイツ・ミュンヘンに新設することとし、2024年9月に起工式を執り行いました。ミュンヘンは欧州の中心に位置し、当社欧州最大の開発・生産拠点であるドイツ・フロンテン工場をはじめ世界各地へのアクセスも良いことから、国際的な交流の場となります。

さらに、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所が2024年度のデミング賞¹を受賞いたしました。当社は2017年からTQM²を導入後「顧客志向」の重要性を再認識し、MX実現に向けTQMを推進してまいりました。今後もグローバルでTQM推進と品質向上を徹底し、継続的な成長を実現してまいります。

技術面では、当社ベストセラー機NLX2500シリーズに最新技術を結集させた「NLX 2500 | 700 2nd Generation」の販売を開始しました。従来ではマシニングセンタとターニングセンタの2台で行う加工を当機1台で可能にし、オプションを用いることで多品種加工や専用機加工の工程集約も可能となるほか、自動化システムの併用による夜間無人運転も可能となります。また、最大32パレット、500 kgの搬送重量に対応するモジュール式パレットハンドリングシステム「PH Cell 500」の発売を開始いたしました。当機は加工エリアへの高い接近性と作業性を実現しており、お客様ごとに設計可能なモジュラー設計により1つのシステムでサイズが異なるパレットを使用可能です。さらに、5軸加工機や複合加工機を歯車加工機にするソリューション「Gear Production+ (ギヤプロダクションプラス)」の第一弾として、歯車研削ユニットを開発いたしました。5軸加工機に歯車研削ユニットを搭載することで、ミーリング、旋削、歯車荒切りから歯車研削までを1台に工程集約しサイクルタイムを短縮します。そして、複合加工機にレーザ金属積層造形技術を融合したレーザ金属積層造形機 LASERTEC DED hybridシリーズに、最大加工長さが3,018 mmの「LASERTEC 3000 | 3000 DED hybrid 2nd Generation」がラインアップに加わりました。今後も当社はハード・ソフトの両面からお客様の生産性向上とMX実現に貢献いたします。

販売面では、2024年11月に東京ビックサイトで開催された「JIMTOF2024」に出展し、当社グループ会社及びDMQPパートナー企業の最新技術やMX実現に向けたトータルソリューションをご紹介いたしました。同時に、当社の東京グローバルヘッドクォーターでのオープンハウス「東京テクノロジーウィーク」も開催し、お客様に最新機種を含む12台の機械と自動化システムをご覧いただきました。

人材育成の面では、全国のお客様や地域のご学生に対し、当社実機を用いた加工に関するトレーニングを提供する場として2024年5月にDMG MORI ACADEMY岡山を開所いたしました。本研修施設の新設は浜松、金沢、仙台に続く4拠点

目となり、2025年以降には九州地方での開所も予定しております。

サステナビリティの面では、2024年2月に当社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みや水リスクの管理体制が高く評価され、国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2023」において、気候変動部門および水セキュリティ部門でリーダーシップレベル「A-」の評価を獲得いたしました。また、2023年より稼働している自家消費型太陽光発電システムについては、3月に伊賀事業所で第2期（約5,200kW）、奈良事業所で第1期（約354kW）の発電を開始し、今後の発電ターム開始後には各事業所の年間電力需要量の約30%を賄います。さらに、6月には当社およびグループ会社のドイツDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTが、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の目標において、国際的な環境団体のSBTイニシアチブから認定を取得しました。今後も再生可能エネルギーの活用を拡大し、循環型社会に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、2021年に「DMG森精機 健康経営宣言」^{*3}を発表いたしました。2024年3月に経済産業省と日本健康会議により、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人 2024」の大規模法人部門「ホワイト 500」に2年連続で認定されました。加えて、健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄 2024」に初めて選定されました。今後も全社的な健康増進施策を推進し、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

*1 戦後の日本に統計的品質管理を普及させ、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた故ウィリアム エドワーズ デミング博士の業績を記念して1951年に創設されたTQMに関する世界最高ランクの賞。（日本科学技術連盟ホームページより）

*2 経営管理手法の一種。Total Quality Managementの頭文字をとったもので、日本語では「総合的品質管理」と言われる。企業活動における「品質」全般に対し、その維持・向上をはかっていくための考え方、取り組み、手法、しくみ、方法論などの集合体と言える。そして、それらの取り組みが、企業活動を経営目標の達成に向けて方向づける形になる。（日本科学技術連盟ホームページより）

*3 「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

	第76期 (2023年12月期)	第77期 (2024年12月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上収益	539,450	540,945	1,494	0.3%
営業利益	55,356	43,726	△11,630	△21.0%
税引前当期利益	49,113	37,138	△11,974	△24.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	33,944	7,700	△26,244	△77.3%

(注) 第77期（当期）より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools ooolに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、第76期についても同様に組み替えて表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当期において当社グループの設備投資総額（無形資産を含む）は、43,806百万円であり、その内訳は、伊賀事業所及び奈良事業所の改修、基幹システムの開発、新堂駅複合施設工事及び整備、DMG MORIキャステック株式会社の本社工場の改修等であります。

2025年度の設備投資は、グループ全体で300億円程度を計画しております。

(3) 資金調達状況

当社は効率的な資金調達を行うため、主要取引金融機関と総額97,000百万円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末における当該借入残高は21,800百万円であります。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社グループは当期中に、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、DMG MORI AG）株式について555,972株の個別売買に伴う買付けを行い、これにより当社グループの同社株式の議決権比率は88.93%となっております。

なお、DMG MORI AGとの間にドミネーション・アグリーメントを締結しております。詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/shareholders/meeting.html>）に掲載されている連結注記表<ドミネーション・アグリーメントに関する注記>をご参照ください。

(5) 重要な子会社の状況 (2024年12月31日時点)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT	204,926千ユーロ	88.9% (88.9%)	欧州関係会社の統括
DMG MORI USA, Inc.	17,000千米ドル	100% (100%)	米州における工作機械の販売及びサービス
DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.	31,096千米ドル	100% (100%)	工作機械の製造及び販売
DMG森精機(天津) 機床有限公司	63,400千米ドル	100%	工作機械の製造及び販売
DMG森精機セールスアンドサービス株式会社	100百万円	100%	国内における工作機械の販売及びサービス
株式会社マグネスケール	1,000百万円	100%	計測機器の製造及び販売
株式会社太陽工機	700百万円	92.9%	グライインディングセンタの製造及び販売

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含む127社であります。その他、持分法適用関連会社は10社であります。なお、当期の連結業績については、「I (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(6) 従業員の状況 (2024年12月31日時点)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	
13,951名	(13,484名)

(注) 1. ()内は前期末の従業員数であります。
2. 従業員の中にはアプレンティス(見習工) 265名(前期294名)、パートタイマー、アルバイト及び労働契約者406名(前期351名)を含めております。
3. 従業員数の増減は、海外における社員数増加等により、前期末と比べ467名増加しております。
4. 男性11,705名、女性2,246名であります。
5. 国籍別では、ドイツ4,644名、日本4,507名、アメリカ924名、ポーランド794名、中国592名、イタリア567名、フランス198名、インド183名、オーストリア179名、トルコ133名等となっております。

②当社(単体)の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,709名 (2,630名)	43.1歳	17.1年	903万円

(注) 1. ()内は前期末の従業員数であります。
2. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、子会社等への出向者1,163名(前期1,244名)を含めております。パートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員は含めておりません。
3. 平均年間給与には、基本給・資格給・役職給・賞与・子女手当・住宅手当・時間外労働手当を含めており、寮・社宅・食事手当・通勤手当・持株会奨励金・保育費補助・帰省旅費・人間ドック補助・その他福利厚生に関わる支給は含めておりません。

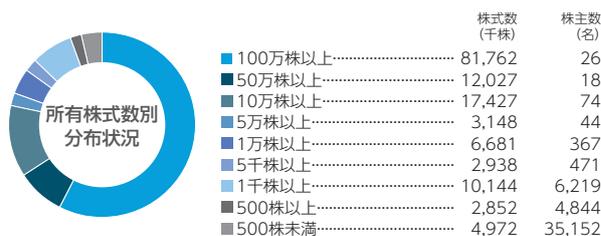
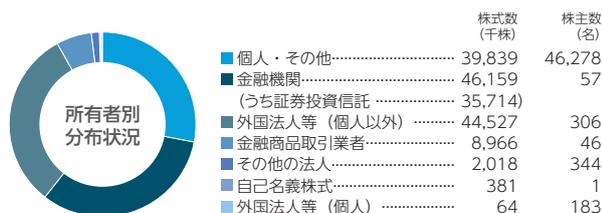
II 会社の株式に関する事項 (2024年12月31日時点)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 141,574,526株 (自己株式381,064株を除く)
 (注) 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使されたことにより、発行済株式の総数が前期末に比べて16,001,907株増加しております。
 (3) 単元株式数 100株
 (4) 期末株主数 47,215名
 (5) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	17,554	12.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,455	12.33
DMG森精機従業員持株会	4,757	3.36
森 雅彦	3,591	2.54
J P モルガン証券株式会社	3,523	2.49
森記念製造技術研究財団口/株式会社日本カストディ銀行	3,500	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY	2,860	2.02
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	2,783	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385840	2,345	1.66
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,315	1.64

(注) 1. 2024年度における自己株式の取得、処分等
 取得株式 単元未満株式の買取 882株

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



III 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2024年12月31日時点)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※ 取締役社長	森 雅 彦	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長
※ 取締役副社長	玉 井 宏 明	管理・製造管掌兼管理本部長
※ 取締役副社長	小 林 弘 武	経理財務・営業管掌兼経理財務本部長 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Executive Board Member
取締役副社長	藤 嶋 誠	品質管掌兼品質本部長
取締役副社長	ジェームス ヌド (James Nudo)	米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社 President DMG MORI EMEA GmbH社Managing Director
取締役	アルフレッド ガイスラー (Alfred Geißler)	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌
取締役	イレーネ バーダー (Irene Bader)	グローバルコーポレートコミュニケーション担当
取締役	御 立 尚 資	楽天グループ株式会社社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役 住友商事株式会社社外取締役
取締役	中 嶋 誠	株式会社AIRI社外取締役
取締役	渡 邊 弘 子	富士電子工業株式会社代表取締役社長 一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事 一般社団法人日本金属熱処理工業会会長
取締役	光 石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事 日本学術会議会長
取締役	河 合 江理子	株式会社大和証券グループ本社社外取締役 ヤマハ発動機株式会社社外監査役 三井不動産株式会社社外取締役
常勤監査役	柳 原 正 裕	
監査役	川 村 嘉 則	阪神電気鉄道株式会社取締役 (非常勤) 株式会社国際協力銀行社外取締役
監査役	岩 瀬 隆 広	株式会社マキタ社外取締役

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の各氏は、会社法第2条第15号に定められた社外取締役であります。なお、御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役川村嘉則、岩瀬隆広の両氏は、会社法第2条第16号に定められた社外監査役であります。なお、川村嘉則、岩瀬隆広の両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及びその子会社の役員等、業務執行役員及び重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により被保険者の業務遂行に関して賠償請求された場合に支払う賠償金や和解金等（弁護士・裁判所への支払い含む）の損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬制度は、当社の企業価値の持続的な向上に資する人材をグローバル規模で獲得し、リテインできるよう、短期・長期の会社業績との高い連動性、各国市場での公開企業に求められる報酬に関する透明性及び競争力のある水準を確保する事を方針としております。

具体的には、ドイツ証券市場の上場会社であるDMG MORI AGを連結決算対象企業とし、日本国籍以外の取締役を選任する当社の事業環境から、報酬額の多寡に関わらず報酬情報の開示がなされる透明性の高い役員報酬制度を有するドイツの役員報酬をベンチマークとし、固定報酬と変動報酬で構成しております。このうち変動報酬は、単年度の業績に応じた短期業績連動報酬としての「賞与」と複数年度の業績を反映する長期業績連動報酬としての「株式報酬」で構成しております。

賞与の算出にあたっては、各取締役の管掌部門における責任を明確にし、単年度の業績目標を実現するために、連結売上高や連結営業利益といった全社の目標達成度合いに加え、各取締役の管掌部門における目標に対する業績を考慮しております。当該期の業績指標の実績のうち、連結売上高（売上収益）や連結営業利益に関しては、「連結計算書類」をご参照ください。

これに加えて、各取締役の報酬の上限額として、一般の従業員の平均年間給与の50倍以上にならないようにする独自基準を取締役会で決議しております。当期の従業員の平均年間給与に関しては、「I 企業集団の現況に関する事項」(6) 従業員の状況」をご参照ください。

ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役については、固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役報酬の方針及び構成については、社内取締役1名、社外取締役2名、社外監査役1名から構成される任意の報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえで、社外取締役5名及び社外監査役2名を含む取締役会において決定しています。各管掌部門の業績評価及び各取締役の賞与支給額についても、報酬委員会に諮問し、答申を受けております。取締役報酬は、当該答申を受けたうえで、DMG MORI AGの監査役会議長であり、同社における報酬委員会の審議の過程と報酬総額決定方法に関して熟知している代表取締役社長森雅彦にその個別の額の決定を委任のうえ、賞与の確定時も含め、各取締役の金額決定方法及びその金額を取締役会で報告しております。

取締役報酬のうち、固定報酬である基本報酬は、各取締役の役位及び責任の大きさ等に応じて決定しており、代表取締役社長：代表取締役副社長：取締役副社長：取締役で4：2：1.4：1の比率となるよう設定しております。業績連動報酬のうち、単年度の業績に連動する賞与は、最大で年次の基本報酬の1.5倍となるように設定され、連結業績指標と個人業績評価の組み合わせで決定しております。ただし、代表取締役社長に関しては、連結業績指標のみとしております。株式報酬については、譲渡制限付株式報酬を不定期に付与しており、都度取締役会において決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	889	491	379	18	5
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	—	—	1
社外取締役	120	120	—	—	5
社外監査役	30	30	—	—	2
合計	1,072	674	379	18	13

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。
3. 取締役の報酬等の額は、2019年3月22日開催の第71回定時株主総会において「総額を年額2,000百万円以内（うち社外取締役分200百万円以内）」と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち、社外取締役は4名）です。
また、別枠として、2018年3月22日開催の第70回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬として「総額を年額300百万円以内」（社外取締役は支給対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。
4. 監査役等の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
5. 上記には、当社の連結子会社からの報酬等は含んでおりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名等	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等の 総額 (百万円)	(ご参考) 前期 連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等		
森 雅彦	取締役	当社	200	135	4	339	404
玉井 宏明	取締役	当社	100	75	5	180	200
小林 弘武	取締役	当社	100	75	8	183	199
藤嶋 誠	取締役	当社	70	72	-	142	132
ジェームス ノド	取締役	当社/DMG MORI Federal Services, Inc. /DMG MORI EMEA GmbH	106	109	-	216	196
アルフレッド ガイスラー	取締役	DMG MORI AG	147	211	-	358	-
イレーネ バーダー	取締役	DMG MORI Global Marketing GmbH	75	57	-	133	81
社外取締役	社外役員	当社	120	-	-	120	120
柳原 正裕	監査役	当社	33	-	-	33	27
社外監査役	社外役員	当社	30	-	-	30	30

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役森雅彦は、DMG MORI AG社監査役会議長及び株式会社太陽工機の取締役を兼任しておりますが、兼任先からの報酬等の受領はありません。
3. 取締役アルフレッドガイスラーは、2024年3月28日開催の第76回定時株主総会において取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 社外取締役の報酬等の総額の対象員数は、当期5名、前期6名（2023年3月28日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む）です。
5. 社外監査役の報酬等の総額の対象員数は、当期2名、前期2名です。

(5) 社外役員に関する事項

①他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 渡邊弘子氏は、富士電子工業株式会社代表取締役社長であります。当社と兼職先の間には製品販売等の取引関係がありますが、2024年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。

②他の法人等の社外役員等の兼職状況

取締役 御立尚資氏は、楽天グループ株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、住友商事株式会社の社外取締役であります。当社と東京海上ホールディングス株式会社との間には保険契約等の取引関係がありますが、2024年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。当社と楽天グループ株式会社、住友商事株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役 中嶋誠氏は、株式会社AIRIの社外取締役であります。当社と株式会社AIRIの間には特別な関係はありません。

取締役 渡邊弘子氏は、一般社団法人ものづくりなでしこの代表理事、一般社団法人日本金属熱処理工業会の会長であります。当社と各兼職先の間には特別な関係はありません。

取締役 光石衛氏は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の理事、日本学術会議の会長であります。当社と各兼職先の間には特別な関係はありません。

取締役 河合江理子氏は、株式会社大和証券グループ本社、三井不動産株式会社の社外取締役、ヤマハ発動機株式会社の社外監査役であります。当社と三井不動産株式会社との間には賃貸借契約等の取引関係が、また当社とヤマハ発動機株式会社との間には製品販売等の取引関係がありますが、2024年度における取引額の割合は、いずれも当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。当社と株式会社大和証券グループ本社との間には特別な関係はありません。

監査役 川村嘉則氏は、阪神電気鉄道株式会社の取締役（非常勤）及び株式会社国際協力銀行の社外取締役であります。当社と各兼職先の間には特別な関係はありません。

監査役 岩瀬隆広氏は、株式会社マキタの社外取締役であります。当社と兼職先の間には製品販売等の取引関係がありますが、2024年度における取引はありません。

③当事業年度における主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

取締役 御立尚資氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会すべてに出席いたしました。ポストン・コンサルティング・グループにおける長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 中嶋誠氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会すべてに出席いたしました。特許庁長官や住友電気工業株式会社の代表取締役を務めた経歴を有し、弁護士資格をお持ちであることから、豊富な経営経験に加え法曹としての見識を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 渡邊弘子氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会すべてに出席いたしました。工作機械と同様に製造業を支える金属熱処理業における、経営者としてのみならず業界団体の役員としての豊富な経験と知見を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 光石衛氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会すべてに出席いたしました。東京大学大学院工学系研究科教授や同研究科長、東京大学工学部長を歴任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 河合江理子氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会すべてに出席いたしました。国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

監査役 川村嘉則氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会、また10回の監査役会のすべてに出席いたしました。株式会社三井住友銀行の取締役兼副頭取を務めた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においては、企業経営やリスク管理等の観点から監査に関する重要事項について適宜必要な発言を行っております。

監査役 岩瀬隆広氏は、当該事業年度に開催された9回の取締役会、また10回の監査役会のすべてに出席いたしました。トヨタ自動車株式会社専務役員をはじめとする製造業における長年の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においては、業務品質やリスク管理等の観点から監査に関する重要事項について適宜必要な発言を行っております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、事業所、グループ会社等の現場往査を行っております。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第77期 (2024年12月期)	第76期 (ご参考) (2023年12月期)
資産		
流動資産	317,711	323,773
現金及び現金同等物	41,747	39,212
営業債権及びその他の債権	66,728	62,927
その他の金融資産	2,696	5,713
棚卸資産	190,009	200,843
その他の流動資産	15,877	14,277
小計	317,059	322,974
売却目的で保有する資産	652	799
非流動資産	479,855	442,033
有形固定資産	212,710	189,231
使用権資産	28,605	24,637
のれん	89,951	85,587
その他の無形資産	110,585	100,909
その他の金融資産	19,296	26,246
持分法で会計処理されている投資	7,489	6,322
繰延税金資産	6,662	5,334
その他の非流動資産	4,554	3,764
資産合計	797,567	765,806

科目	第77期 (2024年12月期)	第76期 (ご参考) (2023年12月期)
負債		
流動負債	399,420	376,633
営業債務及びその他の債務	75,119	82,914
社債及び借入金	104,692	61,187
契約負債	84,576	93,430
その他の金融負債	77,662	71,967
未払法人所得税	8,700	9,657
引当金	40,809	50,998
その他の流動負債	7,859	6,477
非流動負債	81,667	116,627
社債及び借入金	1,758	52,474
その他の金融負債	52,515	40,309
退職給付に係る負債	5,755	5,192
引当金	5,704	6,371
繰延税金負債	12,725	9,340
その他の非流動負債	3,208	2,939
負債合計	481,087	493,261
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	314,522	267,990
資本金	71,230	51,115
資本剰余金	18,496	208
ハイブリッド資本	110,822	110,822
自己株式	△862	△883
利益剰余金	85,866	92,283
その他の資本の構成要素	28,969	14,444
非支配持分	1,957	4,555
資本合計	316,480	272,545
負債及び資本合計	797,567	765,806

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第77期 (2024年1月1日～2024年12月31日)	第76期 (ご参考) (2023年1月1日～2023年12月31日)
継続事業		
収益	555,007	548,521
売上収益	540,945	539,450
その他の収益	14,062	9,070
費用	511,280	493,164
商品及び製品・仕掛品の増減	16,965	△27,727
原材料費及び消耗品費	195,629	238,839
人件費	179,487	168,680
減価償却費及び償却費	31,494	26,333
その他の費用	87,704	87,037
営業利益	43,726	55,356
金融収益	1,490	1,117
金融費用	8,354	7,553
持分法による投資利益	276	192
税引前当期利益	37,138	49,113
法人所得税	14,085	13,699
継続事業からの当期利益	23,053	35,413
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△15,069	△1,184
当期利益	7,983	34,229
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,700	33,944
非支配持分	283	284
当期利益	7,983	34,229

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年3月3日

DMG森精機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 義知
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 浩徳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 見並 隆一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DMG森精機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

経営理念

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械、
自動化システム、デジタル技術を、
最善のサービスとコストで
お客様に供給することを通して、
ターニングセンタ、マシニングセンタ、複合加工機、
グライディングセンタ、アディティブ・マニファクチャリング、
加工オートメーションで、
グローバルワンを目指す

私たちは、
最新、最高の開発技術、
正確、緻密な生産技術、
的確、迅速な、販売・サービスで、
全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に
不断の努力を行う

私たちは、
よく遊び、よく学び、よく働き、
お互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、
切磋琢磨して共に成長する

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな
企業文化を育み、世界最適経営を実践する

私たちは、
パートナーと共に繁栄する

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に
企業価値を高め、
株主利益の拡大を図る

私たちは、
私たちの提供する商品、
サービスの価格設定が
企業の繁栄、
永続の為に非常に重要であると考えている

私たちは、
将来の研究開発のため、
安定したお客様サービスのため、
継続的な社員教育のため、
環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために
必要なキャッシュフローを得る為に、
適切な利潤を得る

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献する

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守る

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行う

2050年の
ミッション

全世界で稼働している工作機械

2024年
約500万台 ▶ 2050年
約100万台

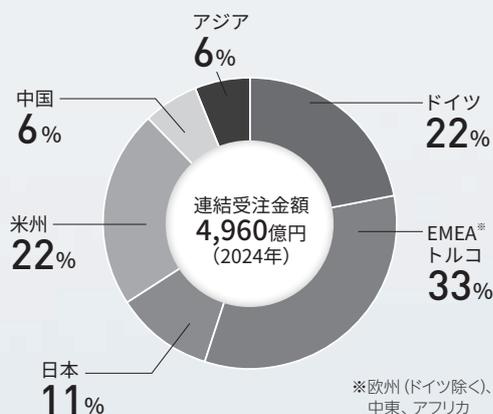
MX
MACHINE
TRANSFORMATION

工程集約 → 自動化 → GX
by DX

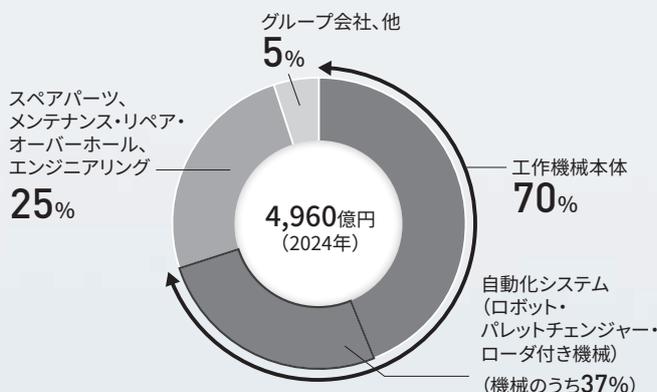
- お客様のオペレーター不足改善
- お客様の高精度加工実現、生産効率改善
- お客様の環境負荷低減

ひと目でわかるDMG MORI

■ 地域別受注構成



■ カテゴリー別受注構成



■ 主要財務指標

(単位:億円)	FY2023	FY2024	FY2030目標
連結受注額	5,200	4,960	8,000
機械受注残高(期末)	2,470	2,180	
売上収益	5,395	5,409	8,000
営業利益	554	437	1,200
営業利益率	10.3%	8.1%	15.0%
継続事業からの当期利益	354	231	
当期利益	339	77	800
EPS (円)	256.66	43.60	563
1株当たり配当金(円)	90	100	200
株主資本比率	35.0%	39.4%	50%
Net Debt (ハイブリッド資本を含む純有利子負債)	1,795	1,728	1,000
Net D/E レシオ	0.26	0.20	<0.3
営業フリーキャッシュフロー	149	64	

■ 人的資本指標

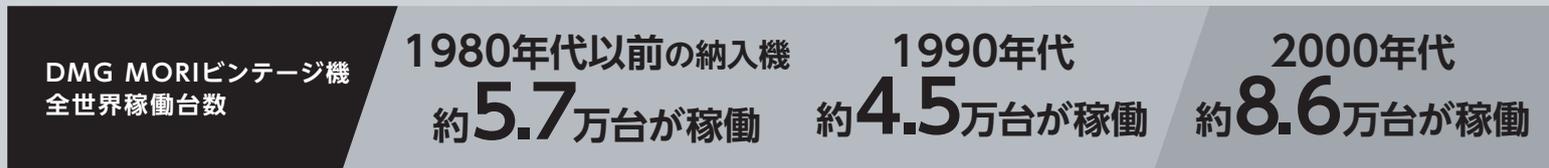
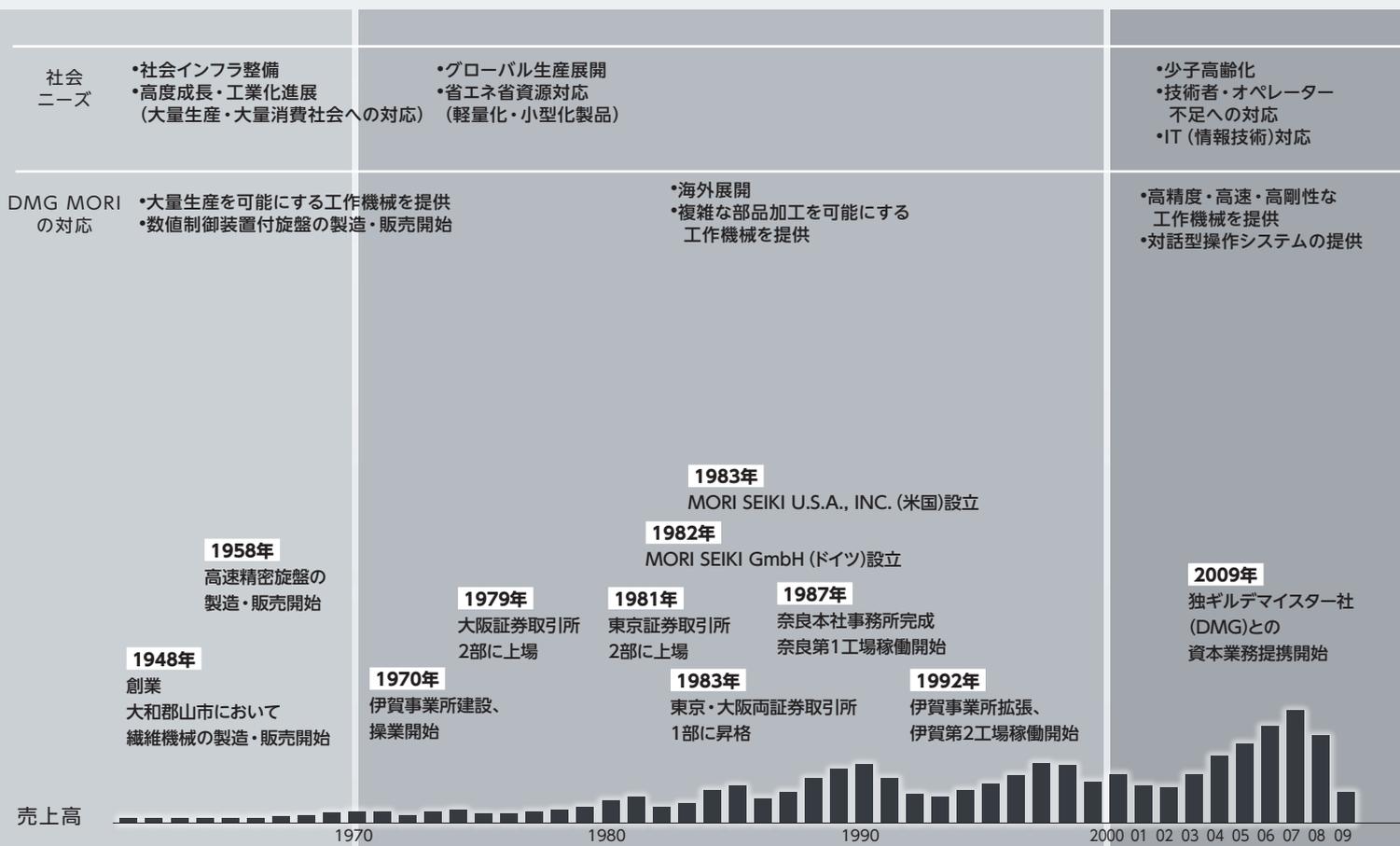
連結従業員数※1	約 13,500名
従業員の国籍	61
取締役	
女性取締役比率	25%
外国人取締役比率	25%

■ グローバル・プレゼンス

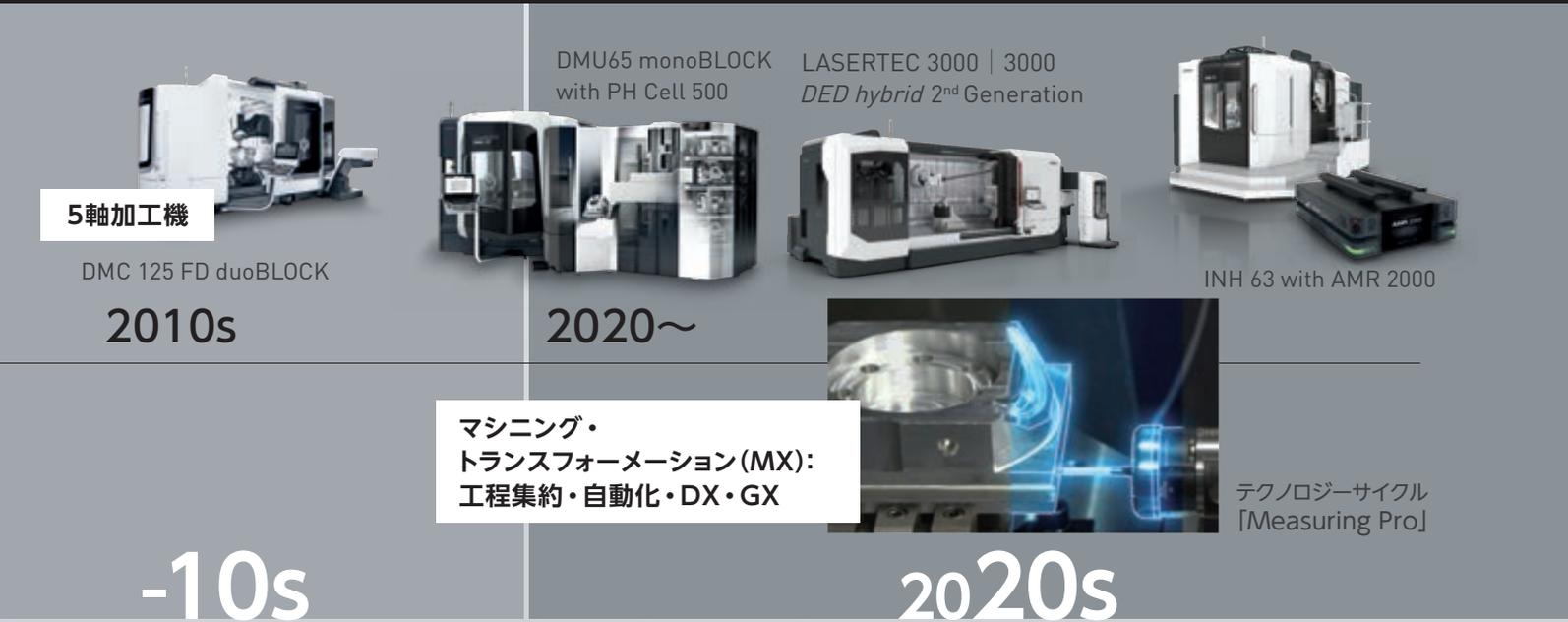
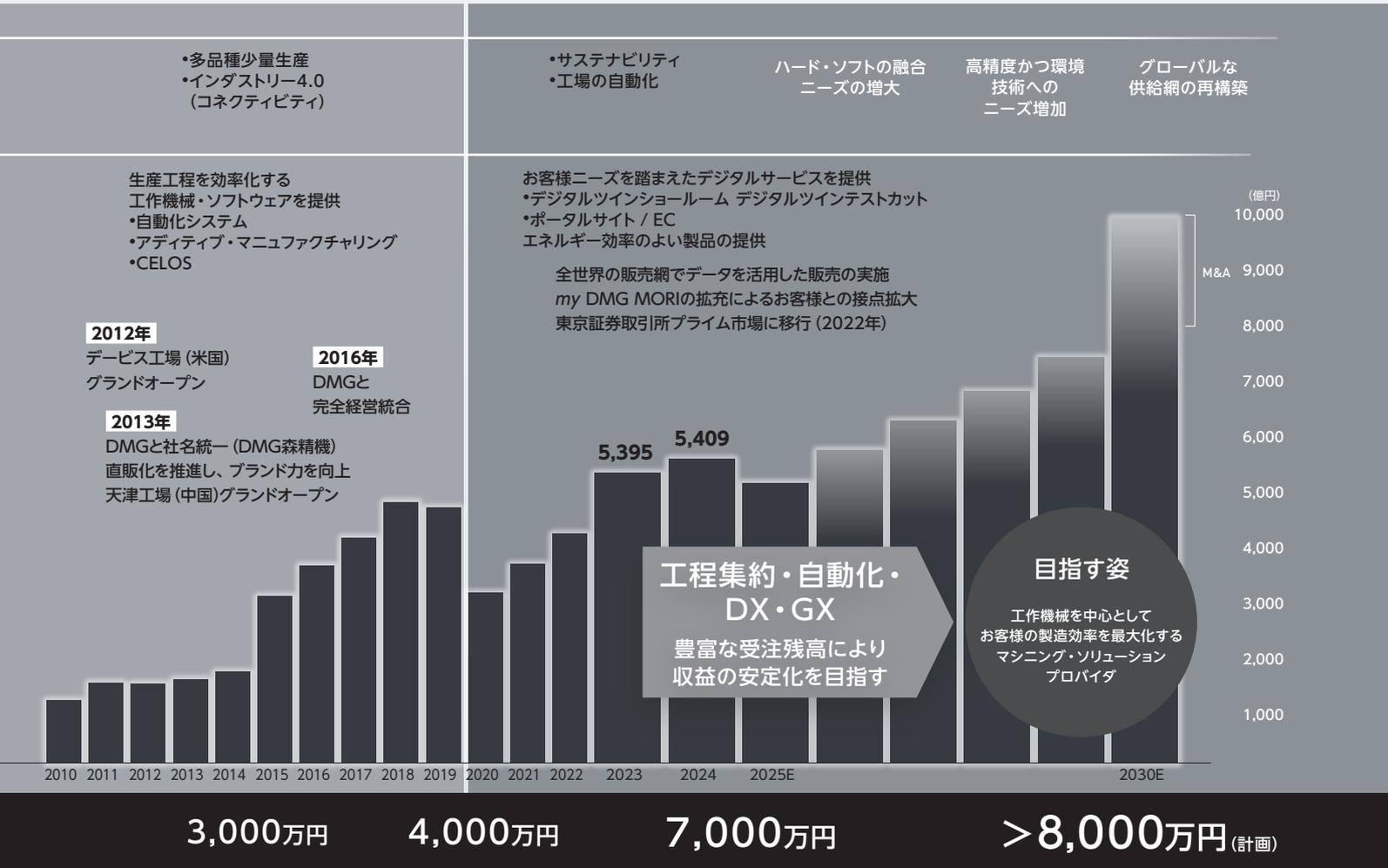
生産拠点	17拠点
販売・サービス拠点	124拠点
エリア・セールスマネージャー	約600名
テストカット機	約450台

※1 パートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を除く

社会的ニーズの変遷とDMG MORIの発展



DMG MORIは、約10年ごとに起こる社会的ニーズの大きな変化に応じて、
 ビジネスモデルを発展させ、提供する製品・サービスを進化させて成長してきました。
 これからも社会のニーズに的確に対応した価値提供を通じて、さらなる成長を目指しています。



2010年代 約8万台が稼働

2020年代 約3.2万台が稼働

DMG機 全世界稼働台数

累計 約30万台

DMG MORIのミッション実現のための マシニング・トランスフォーメーション (MX)の深化

DMG MORIのミッション

現在

工作機械市場



工程集約	全世界約500万台 (うち、DMG MORI機約30万台)
自動化	1,500 h / 年・台
GX	工場面積および消費電力 1
DX	オペレーター500万人

M
MACHINING

MXで実現する経営戦略

工程集約



複数台で分割していたターニング及びミーリング加工のほか、専用機によるギヤ加工や完成ワークの計測などを1台に集約

自動化



機種選定

加工検討

人材育成

機械据付・立上

生産計画

プログラミング

TULIP



by DX

工作機械は購入されると、20年以上使用されるお客様も多くいます。
 技術革新を通じて複数の古い機械を最新の1台に置き換えるだけでなく、
 機械稼働を最大化するためのあらゆる提案がDMG MORIの目指すビジネスです。
 MXの推進によって2050年代の金属加工業は大きく様変わりしているとDMG MORIは考えています。

2050年代

工程集約機の付加価値を最大化する包括的ソリューション



全世界約100万台 (うち、DMG MORI機約20~25万台)

3,000 h / 年・台

工場面積および消費電力 1/5

プログラマー100万人

2050年

- ・高精度加工
- ・オペレーター不足の改善
- ・経営資源の最適化
- ・SBT認定「ネットゼロ目標」達成

TRANSFORMATION

手間のかかる段取り替え作業からオペレーターを解放し、夜間や休日シフトを活用した機械の稼働時間の長期化を実現

GX GREEN TRANSFORMATION



設備面積の縮小と中間在庫(仕掛品)の削減、加工不良品の低減を通じた、経営資源と消費エネルギーの有効活用

サービス

計測

モニタリング

加工

段取り

DIGITAL TRANSFORMATION

myDMG MORI



成長産業でのDMG MORIが 生み出す付加価値

工作機械は、さまざまな原材料に複雑に加工を行うことで、価値の高い部品を生み出します。多くの場合、仕上がった部品は消費財ではないため一般の方々の目に触れることはありませんが、エネルギー・発電装置、精密機器、半導体製造装置、医療、航空、宇宙など、高い品質が求められる成長産業で使用されています。DMG MORIは、高精度な工作機械の機能を最大限に引き出し、稼働率を上げるためのソリューションを提案します。

航空



5軸加工機
DMU 65 FDS monoBLOCK



寸法: $\phi 410$ mm (径), 75 mm (厚)
材料: **インコネル^{※1}**

自動化: PH CELL 500
完全な自動化を支えるため
最大32パレット搭載可能

タービンディスク

工程集約
台数をグラインディングセンター含む3台から1台に、
段取りを6回から2回に集約
一度の段取りでミーリング、ターニング、研削工程が完結
表面精度Ra < 0.8 μ m



※1 インコネルは Huntington Alloys Corporation の登録商標です。

メディカル



複合加工機
NTX 500



寸法: $\phi 27.5$ mm (径), 27 mm (厚)
材料: **チタン**

自動化: IMTR
機械一体型ワークハンドリング・システム
(搬送可能重量7 kg)
無人シフトの生産性を向上

関節用プレート

工程集約
台数を2台から1台に、段取りを4回から1回に集約
一度の段取りでターニング、ミーリング、機内計測工程が
完結



半導体製造装置



5軸加工機
DMU 65 H monoBLOCK



寸法: 400 x 400 mm (径), 150 mm (厚)
材料: **アルミ**

自動化: PH CELL TWIN
マシニングセンター2台を連結、
最大30パレット搭載可能
機械稼働率を向上

EUV露光装置部品

工程集約
台数を2台から1台に、
段取りを6回(以上)から2回に集約
5軸加工と機内計測で高精度加工(平面度0.003 mm等)
を実現



宇宙



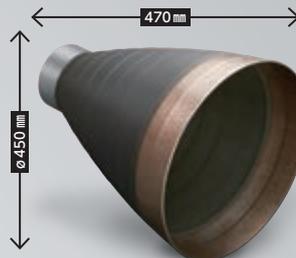
複数素材：
インコネル[®]1、
ステンレススチール

アディティブ・マニファクチャリング

LASERTEC 3000 *DED hybrid*

複数素材部品の積層により高い熱性能を実現

ロケットノズル



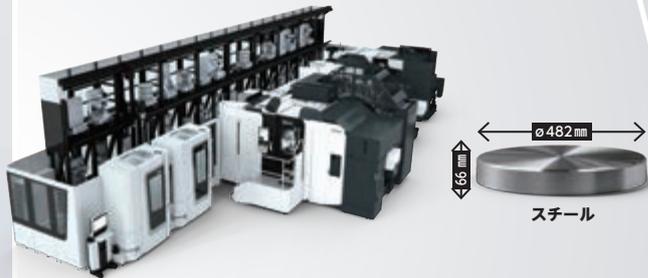
工程集約

台数をグラインディングセンタ含む3台から1台に、
段取りを6回から2回に集約
一度の段取りでミーリング、ターニング、研削工程が完結
表面精度 Ra < 0.8 μm



※1 インコネルは Huntington Alloys Corporation の登録商標です。

エネルギー



5軸加工機

INH 63

自動化：LPP

最大99パレット搭載可能
マシニングセンタを最大8台連結することで
効率的な量産体制を構築

風力発電部品（スパイラルベベルギヤ）



工程集約

台数をグラインディングセンタ含む2台から1台に集約
一度の段取りで5軸加工、ギヤ加工、機内計測工程
が完結
ギヤ精度 DIN5 を実現



精密機器



ULTRASONIC

ULTRASONIC 20 *linear*

自動化：PH10

機械一体型パレットハンドリング・
システム
(6 mlに最大132パレット搭載可能)

時計ケース



工程集約

1台で硬脆材（セラミック）を加工、段取り2工程

5軸超音波加工：表面精度 Ra 0.15 μm
研磨工程を削減することでマイクロクラックの発生を
抑制



WORLD PREMIERE

NLX 2500 | 700 2nd Generation

2024年にWORLD PREMIEREとして19機種をリリースしました。そのなかでもNLX 2500 | 700 2nd Generationは当社の推進するMXのコア機種となる複合型ターニングセンタです。

NLX 2500は2010年にリリースして以来、ベストセラー機として当社最大の販売台数を更新してきました。今回14年ぶりにフルモデルチェンジするにあたり、複合加工機としての基本性能を徹底的に改善しました。ミールリング能力を強化するため小型・高速・高トルク・高出力の回転工具用DDM (ダイレクト・ドライブ方式モータ) を自社開発し、刃物台にビルトイン構造で組み込みました。

また回転軸にはマグネスケール社製の高精度エンコーダを組み込んでいます。これによりマシニングセンタと同等の加工能力、加工精度を達成しお客様のさらなる工程集約に貢献することができるようになりました。またパートナー企業とも連携し高速・高トルク対応の回転工具ホルダ

LASERTEC 30 SLM 3rd Generation

Additive Manufacturing関連ではドイツで開発したLASERTEC 30 SLM 3rd Generationを2024年にリリースしました。LASERTEC 30 SLMは、2017年に子会社化した旧REALIZER GmbH(現DMG MORI Additive GmbH)と共同開発したPBF(Powder Bed Fusion)方式のAM機です。AM機専用メーカーのREALIZER社のノウハウをベースに第2世代まで開発してきましたが、第3世代では開発プロジェクト体制を一新し、工作機械メーカー、DMG MORIの知見を盛り込んでフルモデルチェンジしています。

まずは構造体を大幅に見直し機械精度の向上を図りました。ツインボールスクリューと左右対称のフレームを用いたZ軸の位置決め機構の精度向上に加え、マグネスケールのリニアスケールを用いたフルクローズドループ制御により位置決め精度を大幅に向上させました。次にパウダーハンドリング、光学系、チャンバーガスのエアフローコントロールなど積層物の精度に関連する重要な要素は設計段階でシミュレーションを重ねました。各ユニットを独立かつ並行して開発を進め、長期にわたるユニット評価を実施後、本体に組み込みました。

も同時にリリースしています。

MXを実現するためのもう一つの重要な要素である自動化においては、長時間にわたる安定した精度が最も重要です。独自のデジタルツイン技術による解析技術を用いて機械構造を最適化するとともに、制御補正技術を加えて高剛性・高精度・低熱変位を実現し、連続加工における精度を大幅に向上させています。

HMI (ヒューマンマシンインタフェース)はERGOLine X with CELOS Xを搭載し、常に最新のソフトウェアを使用いただける最新の工作機械です。今後もNLX 3000、NLX 4000をはじめとしてNLX 2nd Generationシリーズを展開する予定です。

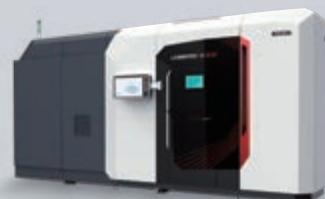


NLX 2500 | 700 2nd Generation +
MATRIS Light (自動化システム)

これらの取り組みにより機械の信頼性と積層品質の大幅な向上を達成しました。レーザは600 W / 1000 Wの2種類を準備しており、シングル、デュアル、クワッドの3種類の仕様から選択することができます。また使用するパウダーの交換を容易にするカートリッジ方式のrePLUGカートリッジや、パウダーのリサイクル機能など従来機の特徴を継承しています。

本機の開発にあたっては安全性と操作性を追求しました。CELOS Xにより機械操作や保守を分かりやすくガイドします。

この製品のリリースによりDED (Directed Energy Deposition)方式でもPBF方式でも最高品質の金属AM機を提供することが可能になりました。



LASERTEC 30 SLM 3rd Generation

自動化ソリューション

14の製品ライン、59の製品

工作機械の生産性を飛躍的に向上させる自動化システムからデジタルデータを活用した最先端のスマートファクトリーまで、お客様のニーズに応じて加工、治具、工具、プログラムを含めワンストップで提供します。

2024年
WORLD PREMIERE
PH Cell 500



DMU 65 monoBLOCK
2nd Generation

PH Cell 500

2024年
WORLD PREMIERE
PH-AMR 750



ワークハンドリング		パレットハンドリング		セントラルツール ストレージ
ガントリーローダ システム	ロボット	ロータリストレージ システム	リニアストレージ システム	CTS - ホイルタイプ
ターニング				ミーリング

ターニング & ミーリング			ミーリング	
WH-AMR (ワーク搬送)	AMR (素材搬送)	AMR (切りくず搬送)	PH-AMR (パレット搬送)	AMR (工具搬送)



LPS 4th Generation
DMG MORIのパレ
トプールシステムを制
御するソフトウェア

AMR (Autonomous Mobile Robots: 自律走行ロボット) <ワーク、素材、切りくず、パレット、工具の搬送>

DMG MORIのデジタルソリューション

お客様の生産性向上に役立つデジタルソリューションを提案しています。

my DMG MORI

my DMG MORIは、テクノウム株式会社が提供するデジタルプラットフォームで、機械の稼働状況の可視化やメンテナンススケジュールの管理、部品や消耗品のオンライン注文、リモートサポートの依頼受付などを通じて、製造現場の効率化と生産性向上を支援します。このプラットフォームにより、必要なサービスを迅速かつ簡単に依頼でき、製造プロセス全体の最適化をサポートします。

DIGITAL SERVICE
デジタルサービス



SERVICE REQUEST
サービスリクエスト機能

PARTS SELECTOR
パーツセレクター

MACHINE PERIPHERALS & CUTTING TOOLS
周辺機器・eMarket



TOOL DISCOVERY [TOOL DATABASE]
工具情報ポータル

my DMG MORI eMarket

EDUCATION
教育



DIGITAL ACADEMY
デジタルアカデミー

CELOS Club

Included as a standard service after machine delivery
Supports efficient machine operation through network connection with DMG MORI
機械納入時に標準サービスとして付帯
DMG MORIとネットワークで繋がることで効率的な運用をサポート



WALC CARE

DETECTING EARLY WARNING SIGNS TO MINIMIZE DOWNTIME
トラブルの予兆を早期発見し、ダウンタイムを大幅に短縮

DMG MORI TOTAL CARE

COST-EFFECTIVE 3-YEAR AFTERCARE FOR RELIABLE MACHINE OPERATION
3年間、低額・定額のアフターケアサービス機械の安定稼働と長期間の安心をお届け



TULIP



製造現場の様々な業務をITの専門知識不要でアプリ化でき、自社人材主体で現場のニーズに寄り添ったデジタル化が可能になります。

DMG MORIの生産拠点でもTULIPを導入しており、加工設備点検のデータ管理や機内計測データの自動収集・分析、組立品質記録をデジタル化するなど、現場主導での業務効率・品質改善に役立っています。



DMG森精機認定周辺機器 (DMQP)

DMQP: DMG MORI Qualified Products

DMQPIは、当社機械の周辺機器において、品質・性能・保守性に優れた機器を厳選し認定するものです。

DMG MORIの工作機械と、それに最適で高性能・高品質な周辺機器との組み合わせにより、お客様の垂直立ち上げと、さらなる生産性向上を実現します。

2024年12月からは、my DMG MORIのeMarketからオンラインでの注文も可能となり、最適な周辺機器の選定をサポートします。

DMQPのベネフィット

1

品質・性能・保守性に
優れた機器を
DMG MORIが一括で手配

2

機械と同じく「2年保証」
(海外は地域による、
工具など消耗品は除く)

3

365日フリーコールの
メンテナンスサービス
(国内のみ)

充実した周辺機器ラインアップ



JIMTOF2024 DMG MORIブース内で、DMQPパートナーエリアを設置

11月に開催されたJIMTOF2024では、DMG MORIブース内にDMQPパートナーエリアを設置しました。クーラントやツーリングシステム、工具、ホルダ、CAMなど、工作機械に最適で高性能・高品質なパートナー企業9社の周辺機器を展示し、多くのお客様に関心をもっていただきました。DMG MORIは、国内外のパートナーの優れた周辺機器をご紹介することで、DMQPパートナーとともに、お客様の生産性向上における最大の価値を生み出していきます。



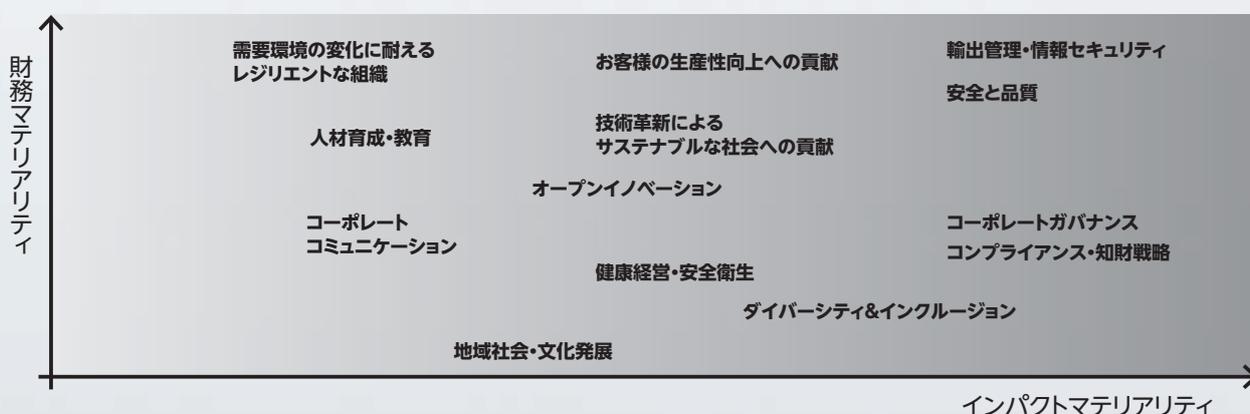
DMG MORIのマテリアリティ

特定したマテリアリティ

当社では、DMG MORIグループとして取り組むべきサステナビリティ経営の姿勢と、重要課題（マテリアリティ）を特定し、公表しました。

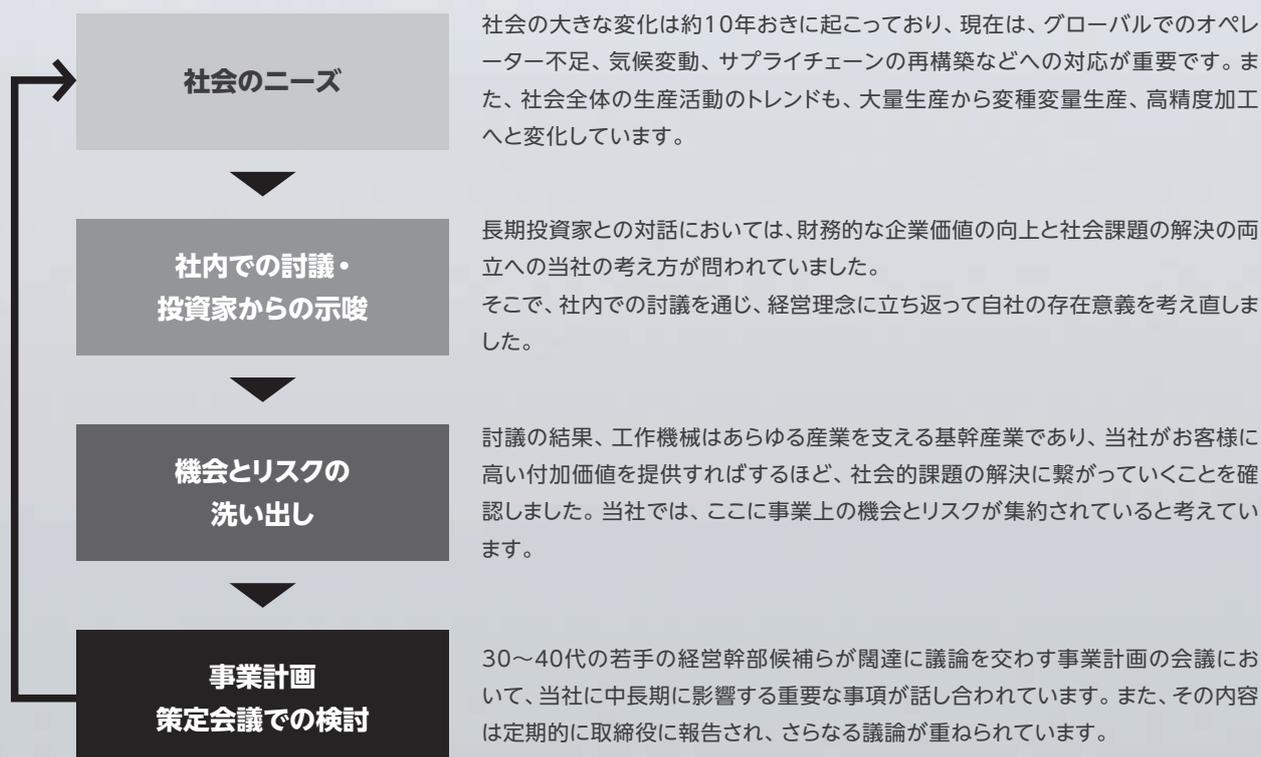
今回特定した13のマテリアリティはすべて重要なものではありませんが、当社が環境・社会に与える影響度と環境・社会が当社に与える影響度の2軸で整理することで、当社にとっての位置づけを明確にしています。

マテリアリティは、外部環境の変化に応じて柔軟に見直されるべきものだと当社は考えています。今後も特定したマテリアリティを定期的に見直し、柔軟な対応を行っていきます。



マテリアリティ特定のプロセス

当社のマテリアリティ特定のプロセスは以下の通りです。



社内外での議論を通じて特定された13のマテリアリティは、
経営理念に基づいて3つのテーマに大別し、
全社を挙げて対応を展開しています。

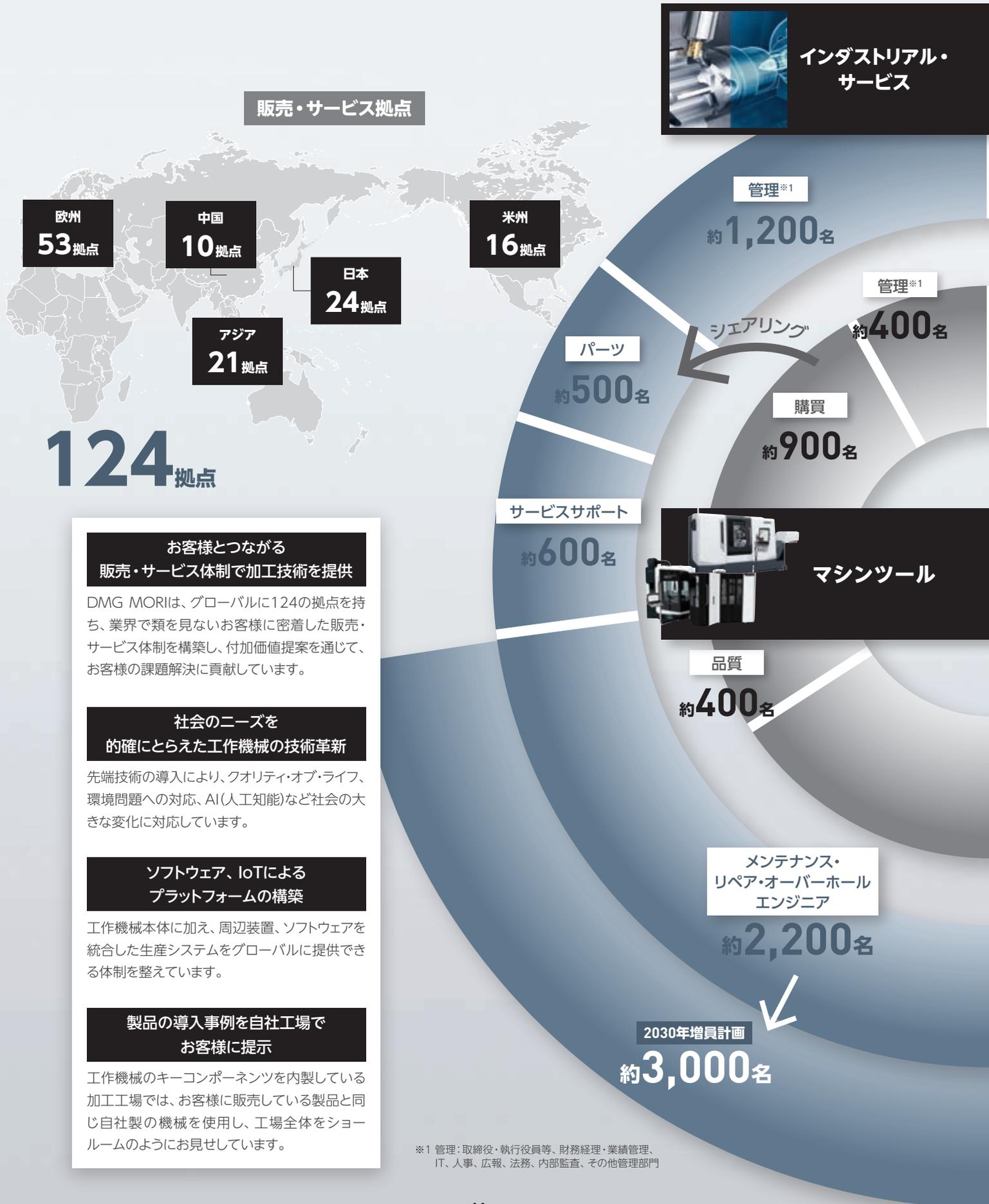
マテリアリティ詳細	
技術革新を通じた社会・環境への貢献	1 お客様の生産性向上への貢献 <ul style="list-style-type: none"> MXを通じて、一気通貫でお客様の要望に応えるソリューションを提供 お客様の生産性及び付加価値を高め、労働環境向上に貢献
	2 技術革新によるサステナブルな社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体で環境負荷を低減 環境配慮製品の開発・普及に注力 工作機械の精度向上を通じて持続可能な社会に貢献
	3 安全と品質 <ul style="list-style-type: none"> 高精度・高効率・高剛性で、安全で使いやすい製品の追求 エンジニアによる高品質なサポートをお客様の近くで提供 周辺機器、デジタル技術等によって長期安定稼働に貢献
	4 オープンイノベーション <ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関・企業などの外部組織との連携・協力 Win-Winの関係で互いの価値向上や新しい価値創造を実現
	5 人材育成・教育 <ul style="list-style-type: none"> 従業員・お客様・学生・パートナーなど工作機械に関わる人材に対して教育機会を提供 技能五輪国際大会や学術会議への継続的参画により、製造業全体の技術向上に貢献 次世代人材の裾野の拡大に貢献

マテリアリティ詳細	
経営基盤の強化	6 コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> グローバル企業としての透明性と公正性の向上 迅速な意思決定による企業競争力の強化 サクセッション・プランと幹部候補社員の育成
	7 輸出管理・情報セキュリティ <ul style="list-style-type: none"> 軍事転用と不正利用を防ぐために各国の輸出管理規制を厳格に遵守 当社内のネットワークへの攻撃への対策とお客様情報の保護 お客様工場で稼働する当社機へのサイバー攻撃への対応の強化
	8 コーポレートコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> 的確な情報発信及び継続的なコミュニケーション 高度・複雑化し、変化し続ける事業への理解の増進
	9 需要環境の変化に耐えるレジリエントな組織 <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値商品の提供とお客様の業種・地域の多様化により収益を分散・安定化 基幹部品の内製化等によるサプライチェーンマネジメント強化
	10 コンプライアンス・知財戦略 <ul style="list-style-type: none"> 高度な技術の流出・悪用をもたらす損失を理解し、諸法令・企業倫理を遵守 当社の商品・技術を保護する知的財産権の積極的取得、他社の知財の尊重

マテリアリティ詳細	
豊かな社会への貢献	11 健康経営・安全衛生 <ul style="list-style-type: none"> 「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現できる労働環境の実現
	12 ダイバーシティ&インクルージョン <ul style="list-style-type: none"> 個人の能力を最大限発揮でき、自己実現できる環境を提供
	13 地域社会・文化発展 <ul style="list-style-type: none"> 地域社会に根差した責任ある企業市民として、きれいな工場・美しい景観を整備 工学・スポーツ・芸術・文化の一層の発展に貢献

DMG MORIの強み

商社・エンジニアリング機能と製造の融合



お客様とつながる 販売・サービス体制で加工技術を提供

DMG MORIは、グローバルに124の拠点をもち、業界で類を見ないお客様に密着した販売・サービス体制を構築し、付加価値提案を通じて、お客様の課題解決に貢献しています。

社会のニーズを 的確にとらえた工作機械の技術革新

先端技術の導入により、クオリティ・オブ・ライフ、環境問題への対応、AI(人工知能)など社会の大きな変化に対応しています。

ソフトウェア、IoTによる プラットフォームの構築

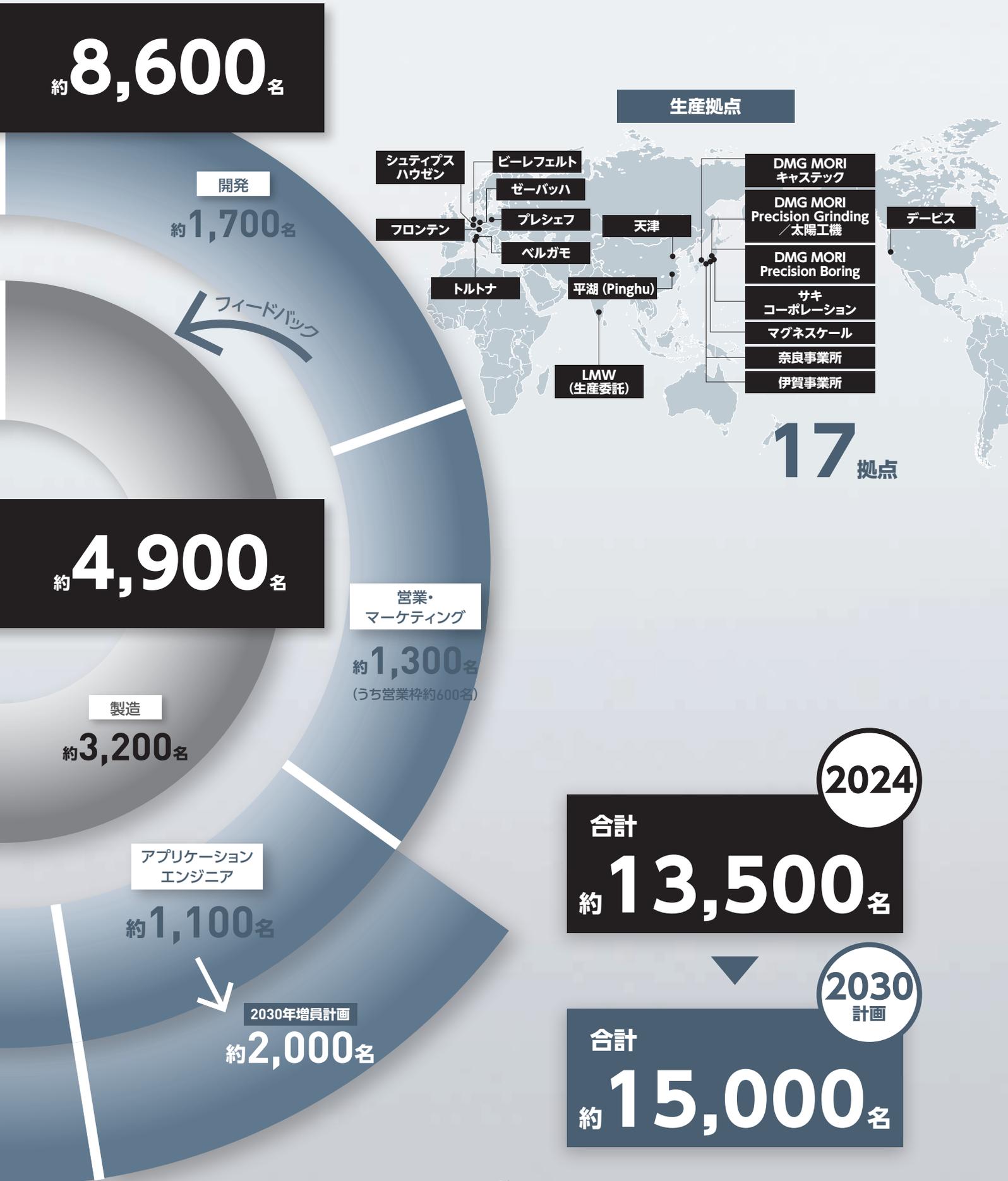
工作機械本体に加え、周辺装置、ソフトウェアを統合した生産システムをグローバルに提供できる体制を整えています。

製品の導入事例を自社工場 お客様に提示

工作機械のキーコンポーネンツを内製している加工工場では、お客様に販売している製品と同じ自社製の機械を使用し、工場全体をショールームのようにお見せしています。

※1 管理：取締役・執行役員等、財務経理・業績管理、IT、人事、広報、法務、内部監査、その他管理部門

DMG MORIは、直販体制を通じた商社・エンジニアリング機能と製造機能の双方を併せ持つ、業界でもユニークな事業モデルを構築しています。高精度・高品質な製品をお客様に直接届け、また、お客様からのフィードバックを製造・開発に反映し、お客様価値向上につなげています。



日本とドイツの技術を融合した 世界最大・最適のラインアップ



高精度立形
マシニングセンタ

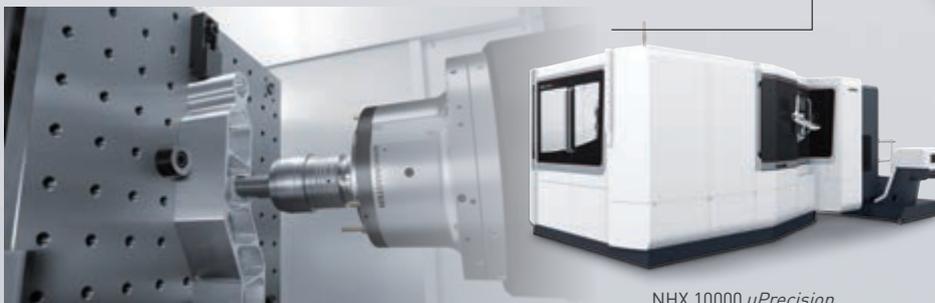
7%

マシニングセンタは、回転工具を自動工具交換装置で取り換えながら、多種類の加工を行うことを目的に生まれた工作機械です。主軸(刃物の回転軸)が垂直方向(地面に対して縦向き)に取り付けられているものを立形マシニングセンタといいます。



ALX 1500

ターニングセンタは、ワークを主軸に固定して回転させ、刃物を当てて外周や端面の削りや中ぐり、穴あけ加工を行います。



NHX 10000 μ Precision

マシニングセンタの中で主軸が水平方向(地面に対して横向き)に取り付けられているものを横形マシニングセンタといいます。XYZ軸に加えてテーブルの回転軸が加わることで、手作業によるワークの加工面を変更する必要がなくなり、また加工時に切りくずがワークに堆積しにくい構造のため、自動化に適しています。

横形
マシニングセンタ

8%

高機能
ターニングセンタ

8%

複合加工機

27%

受注

日本とドイツに大きな生産拠点を有するDMG MORIでは、産業構造やお客様ニーズの異なる地域で蓄積してきた知識・経験を融合し、新しい製品を開発しています。

グラインディング
センター

3%



VERTICAL MATE 85 2nd Generation

ボーリング
マシン

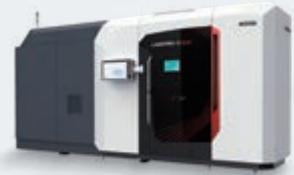
1%



KBT 11WA

AM

1%



LASERTEC 30 SLM 3rd Generation

LASERTEC

2%



LASERTEC 50 Shape Femto

ULTRASONIC

2%



ULTRASONIC 20 linear

グラインディングセンター: 砥石を高速で回転させ、加工物の表面を削り取り、仕上げ加工を行います。
ボーリングマシン: 穴あけ加工した加工物の穴を内側から削り、さらに穴を大きくする中ぐり加工を行います。

アディティブ・マニファクチャリング (AM): レーザを使用して素材となる金属粉末を熔融・凝固させ、様々な形状の造形を行います。

LASERTEC: レーザを照射し、金属や新素材に対して微細加工やシボ加工を行うことができます。

ULTRASONIC: 工具が上下方向に超音波振動をしながら、同時に回転して加工を行い、セラミックなどの高硬度材を高精度に加工することができます。

構成比

5軸加工機

41%



INH 80



DMU 85 monoBLOCK 2nd Generation

DMG MORIの5軸加工機は卓越したミーリング能力、優れた操作性を誇ります。多面割出しができる5軸機では、ワークランプで加工が完了するため、段取り回数の削減や治具の簡素化・省略化が可能となり、工程時間を大幅に短縮することができます。



NLX 2500 | 700 2nd Generation

複合加工機とは、従来別々の工作機械で行っていた加工を、1台で行える工作機械です。ターニングセンターとマシニングセンターの融合による高い加工能力で生産リードタイムを大幅に削減し、多品種少量部品から量産部品まで効率よく工程集約します。

ダイバーシティ

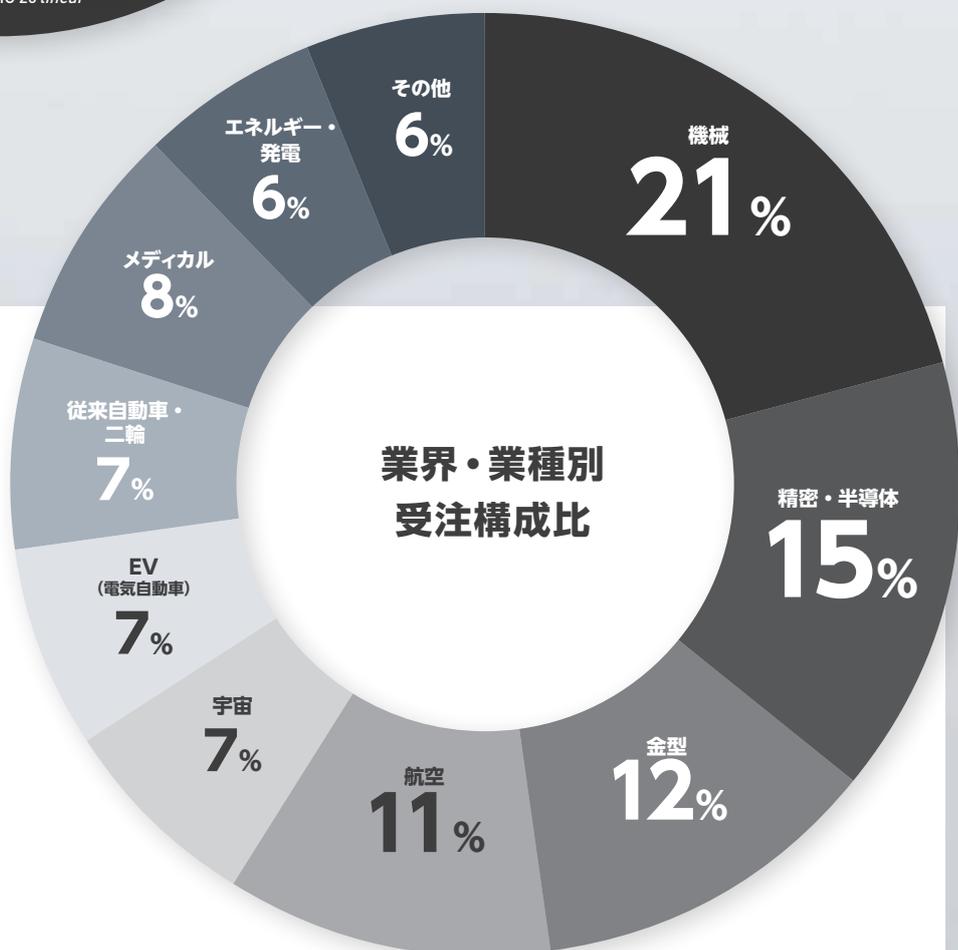


工程集約機 / 先端技術機 の高い受注比率

技術者・オペレーターの不足や多品種少量生産といった社会変化を背景に、2010年代頃から高まった工程集約機に対するお客様ニーズに適切に対応した結果、5軸・複合加工機に代表される工程集約機が受注を牽引しています。工程集約機の普及を起点として、製造業の自動化・DXに貢献していきます。

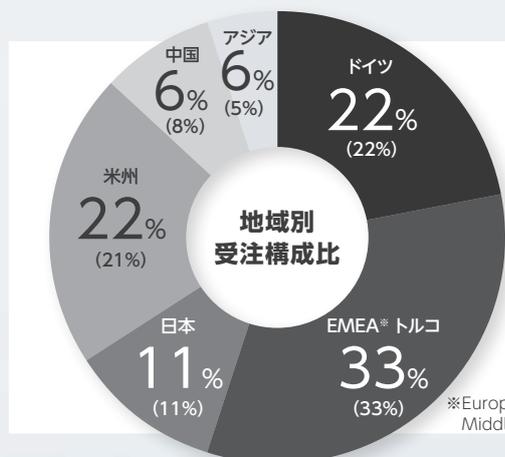
バランスのとれた 業種構成

DMG MORIの製品・サービスは、農機や建機、エネルギー産業に代表される伝統的な製造業から、メディカル、EV（電気自動車）、航空、宇宙、半導体産業などの最先端の成長産業にいたるまで、多様な業種のお客様に支持されています。幅広い業界のお客様へ加工ノウハウをご提案し、また、ともに加工技術を磨きながら、産業社会の発展に貢献しています。



様々なお客様の異なるリクエストに対応できる体制を、DMG MORIは長年かけて築き上げてきました。このような多様性は業績の安定に繋がることに加えて、新たなイノベーションの創出にも貢献しています。

()内:2023年度



グローバルなお客様ベース

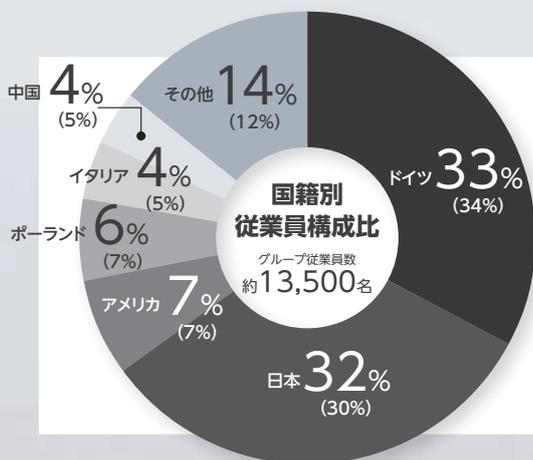
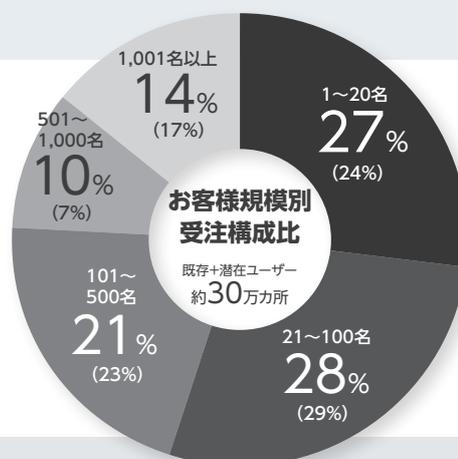
工作機械産業には、マクロ経済環境、設備投資動向の影響による需要変動を避けられない特性がありますが、DMG MORIは世界各国の需要を取り込むことで、事業の安定化を図っています。

先進国市場での技術革新に伴う新しい需要や安定した需要に加え、今後の拡大が期待される、アジアをはじめとする新興国での需要を取り込み、持続的な成長につなげていきます。

お客様の規模別分散

当社のお客様のうち50%強が従業員100名以下の企業から構成されています。小企業から大企業まで規模別分散が進み、多様なニーズに対応できる仕組みを構築することで収益の安定化に努めています。

多様なお客様とのお付き合いが、当社への加工ノウハウの蓄積となります。蓄積されたノウハウが、またお客様の課題解決のお手伝いへと、好循環を生み出しています。



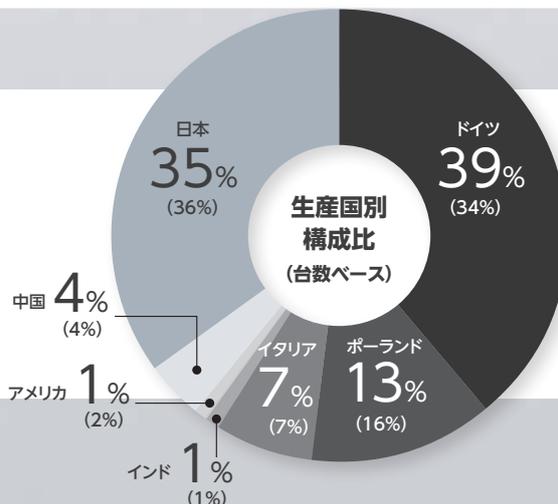
多国籍人材

様々な言語・国籍・性別・専門分野を持つ61国籍、約13,500名の従業員が働いています。グループ内で異なるバックグラウンドを持つ者同士が互いに尊重しあい、協力して仕事をすすめています。

様々な国の言語を解する従業員がいることで、お客様のニーズを正確に理解し、それに合う技術的イノベーションを生み出しています。

生産拠点の分散

日本、ドイツを中心に、欧州各国、米国、中国に生産拠点を有しています。生産拠点の分散により、お客様への納期の最適化、輸送コストの低減を実現するとともに、地政学リスクを考慮した事業継続性への備えとなります。



2024年の取り組み (1月~12月)

1Q

1月

JANUARY

- ドイツ・フロンテン オープンハウス開催



- トラベリングコラムマシニングセンタ「DMF 400 | 11」世界初公開



- 倉敷機械株式会社がDMG MORIグループに加入。(2024年4月に「DMG MORI Precision Boring株式会社」に社名変更)

2月

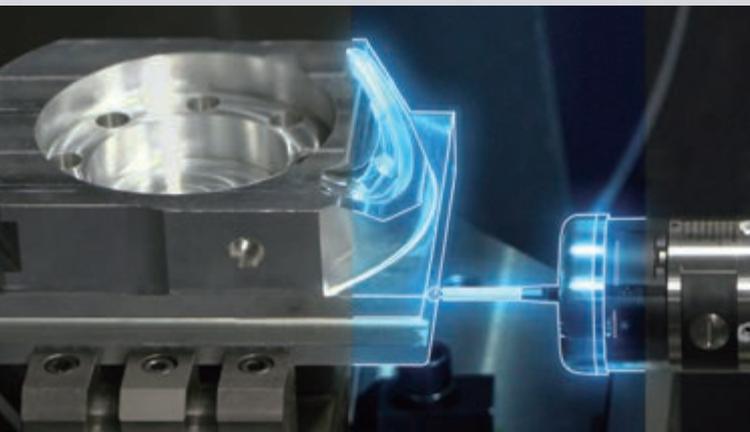
FEBRUARY

- CDP2023「気候変動」「水セキュリティ」で A-の評価を獲得

3月

MARCH

- 「健康経営銘柄 2024」に初めて選定
- 「健康経営優良法人2024 ~ホワイト500~」に2年連続で認定
- テクノロジーサイクル「Measuring Pro」を開発(豊富な計測機能で段取り時間を短縮)



2Q

4月

APRIL

- 伊賀事業所 第3精密加工工場 稼働開始、超大型5軸加工マシニングセンタDMU 1000 SEを導入
- 新たなヒューマンマシンインタフェース「ERGOline X with CELOS X」の開発発表



DMU 1000 SE



5月

MAY

- 故障の予兆を早期発見し、ダウンタイムを大幅に短縮するヘルスマモニタリングサービス「WALC CARE」をリリース



- アメリカ・シカゴ イノベーションデイズ2024開催
- DMG MORI ACADEMY 岡山開所



3Q

7月

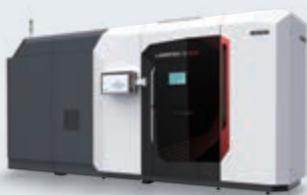
JULY

- DMG森精機株式会社およびドイツDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTがSBT「ネットゼロ目標」の認定を取得

9月

SEPTEMBER

- AMB2024出展
- 高速・高精度なレーザ金属積層造形機「LASERTEC 30 SLM 3rd Generation」の販売開始
- ドイツ・ミュンヘンに欧州本社 起工式を実施



- 第5世代のターニングセンタ「NLX 2500 | 700 2nd Generation」の販売開始



- フランス・リヨンで開催された第47回技能五輪国際大会を支援

4Q

10月

OCTOBER

- 伊賀事業所、2024年度デミング賞を受賞
- モジュール式パレットハンドリングシステム「PH Cell 500」の販売開始



- 第19回切削加工ドリームコンテスト 受賞作品発表



- 歯車加工を1台に工程集約するソリューション「Gear Production+」を提供開始



11月

NOVEMBER

- JIMTOF2024出展 / 東京テクノロジーウィーク同時開催



- 株式会社太陽工機の100%子会社化を目的とした公開買付の実施を発表 (2025年2月に完全グループ化)
- 国際標準規格IEC 62443 4-1認証取得 製品開発のセキュリティプロセスを強化
- DMG MORI SAILING TEAM「Vendée Globe2024」出航



グループ会社のシナジー

旧株式会社森精機製作所と旧GILDEMEISTER（ドイツ、ブランド名「DMG」）が2016年に完全経営統合して誕生したDMG MORI。統合以前から、融和的な企業買収や事業継承により、積極的に技術、ノウハウを取り込み、事業成長につなげてきました。今後も、内部成長に加え、適宜M&Aを行うことにより、お客様にとってのベスト・パートナーであり続けます。

TAIYO KOKI

現 太陽工機

業界初の立形グラインディングセンタを開発した同社のグループ会社化により、切削工程から研削工程まで一気通貫で提供可能に。
(2025年に100%グループ化)

現 DMG MORI Ultrasonic Lasertec (ドイツ)

セラミックス、ガラス等の脆性材料やシリコンの加工を可能にする超音波技術を有する旧SAUER社をグループ化。



現 DMG MORI Poland (ポーランド)

高品質のターニングセンタに強みを有していた旧 FAMOT社のグループ化が、その後中欧最大の工作機械基幹部品の生産拠点に発展。

現 DMG MORI Pfronten (ドイツ)

立形フライス盤、NCボール盤、マシニングセンタで業界でも卓越した知見を有していた旧Deckel Maho社の事業譲受が、のちの5軸加工機での技術優位につながる。

旧 森精機製作所
設立

1948

旧 GILDEMEISTER設立

旧 日立精機

複合加工機に強みを持つ旧日立精機社の日本事業譲受により、製品ラインの強化と同時に、販売プレゼンスを東日本にも拡大。

旧 DIXI machines (スイス)

きさげ技術を含む、工作機械の高精度・高剛性技術を獲得。旧森精機製作所初の海外生産拠点として、海外生産ノウハウを蓄積。



2001

2002

2007

2008

DMG MORI DIGITAL

現 DMG MORI Digital

ソフトウェア開発を行う旧ビー・ユー・ジー社は、現在CELOS X、MAPPSやCELOS DYNAMICpost等を開発。



DMG MORI Precision Grinding / 太陽工機を
100%グループ化

DMG MORI

CASTECH

現 DMG MORIキャストック

旧渡部製鋼所によるベッド、コラム
など鋳物の内製化により、安定供給
と品質向上を実現。

旧 アマダマシンツール

アマダより小型ターニングセン
タ事業を譲り受けたことにより、
製品ポートフォリオに小型ターニング
センタが加わる。WASINOブランドとして
展開。

DMGと協業開始

2009

Magnescale

現 マグネスケール

現ソニーグループより超精密計測
機器事業を買収。半導体製造装置
や工作機械の重要部品である、スケ
ールやセンサなどの超精密計測機
器技術を獲得。



SAKI

現 サキコーポレーション

実装基板や半導体のインライン
自動検査システムメーカーに持
分法適用開始(2023年に
100%グループ化)。次世代通信
システム、EV化分野での顧客層
拡大に貢献。

2020

DMGと
完全経営統合

DMG MORI

PRECISION BORING

現 DMG MORI Precision Boring

旧倉敷機械が強みをもつ
CNC横中ぐりマシニング
センタにより、製品ラインア
ップをさらに強化。

2016

2015

2010

2025

2024

DMG MORI

- ☑ グローバル・ワンの
工作機械メーカー
- ☑ ワンストップでお客様の
課題解決
- ☑ 日・欧・米を融合した
企業文化

グループ会社紹介

株式会社マグネスケール

神奈川県伊勢原市鈴川45番地 <https://www.magnescale.com>

Magnescale

磁気と光の超精密位置検出技術で製造・計測装置の高精度化に貢献

株式会社マグネスケールは、磁気と光を中心とした検出原理の高精度位置検出システムを、工作機械や産業機器の分野で半世紀以上提供し続けています。金属切削のような過酷な現場でも信頼性を発揮する「マグネスケール」、2.1ピコメートルの高分解能で最先端の半導体製造装置や超精密加工機の品質向上に貢献する「レーザスケール」、製造・組立工程で発生する「測る」をデジタルで支える「デジタルゲージ」の製品群に加え、JCSS (Japan Calibration Service System=計量法トレーサビリティ)の長さと角度の校正事業者の認定も取得し、

国家標準にトレーサブルな製品を提供しています。最先端の半導体製造装置のキーデバイスであるレーザスケールは需要が拡大しており、その供給責任も重くなっています。生産能力の拡大とBCP対応のため、2024年に奈良県にレーザスケール新工場を着工、2026年から操業を開始する予定で建設を進めています。今後、レーザスケールもマグネスケールも2拠点で生産できる体制を構築し、商品力とサステナビリティで企業価値を高めていきます。



超高分解能三次元計測
レーザスケール



高精度マグネスケール
SQ47

ロータリーマグネスケール
RS97



デジタルインジケータゲージ
μMATE+



DMG MORI Precision Grinding / 株式会社太陽工機

TAIYO KOKI

新潟県長岡市西陵町221番35 <https://www.taiyokoki.com/>

カスタム対応でお客様のニーズを実現 グラインディングセンタのグローバルメーカーへ

株式会社太陽工機は、卓越した創造性と技術力で立形グラインディングセンタを開発することで知られるグラインディングセンタの専門メーカーです。金属加工の最終工程を担うグラインディングセンタは、工作機械の中でも最も高い精度を求められます。太陽工機はお客様の多様なニーズに応えるために、小型機から大型機、大量生産から多品種少量生産にいたるまで幅広い展開で、自動化までのトータルソリューションを提供しています。

創業は1986年。2001年にDMG MORIグループの一員となり、2007年にはJASDAQスタンダード市場へ上場(2025年2月に上場廃止)。現在は年間約200台の様々なグラインディングセンタを製造しています。同社は国内市場においては立形グラインディングセンタの開発・販売をリード

してきていますが、2030年までに売上高185億円を目指すにはさらなる海外市場の開拓が必要となっています。

DMG森精機株式会社は2024年11月にTOBを通じ株式会社太陽工機を完全子会社化するための公開買付を実施し、2025年2月に完全グループ化しました。DMG MORIグループのグローバルな販売・サービス網と開発リソースを迅速かつ柔軟に活用し、太陽工機のさらなる成長を実現できると考えています。

また、同じ新潟県長岡市に本社工場を構えるDMG MORI Precision Boringとの生産や開発での連携強化を目指し、2027年に長岡新本社工場が操業開始予定です。DMG MORIグループのシナジー効果の最大化と長岡エリアでの事業拡大、企業価値の増大を推し進めていきます。



CNC立形複合グラインディングセンタ
Vertical Mate 85 2nd Generation



CNC立形複合グラインディングセンタ
CVG-6 with MATRIX



DMG MORIキャステック株式会社

島根県出雲市大津町1378 <https://www.dmgmori-castech.com>

DMG MORI
CASTECH

環境負荷が少ない生産手段による高品質な鋳物製品の安定供給

DMG MORIキャステック株式会社は、工作機械の主要部品であるベッド、コラムなどの鋳物を生産しています。鋳物は、工作機械の精度、剛性、耐久性を決める重要な部品であり、高い品質の維持と安定的な調達量を確保することが重要です。また、鋳物の製造や調達には多くのCO₂排出を伴うため、その対策も必要です。これらの課題に対応するために、2022年から本社工場の建て替えを開始し、生産能力の拡大及び生産設備の入れ替えを実施しています。さらに2024年からは、廃却される工作機

械の鋳物や機械工場から機械加工で排出された鋳物の切りくずを原料として使用しています。廃棄される工作機械を最新の工作機械へ生まれ変わらせる取り組みを開始することにより、さらなるCO₂排出量削減を行っています。引き続き建て替え工事を進め2030年までに本社工場の建屋の建て替えを完了させ最新の生産方式へ見直しを行うことにより、生産過程におけるさらなるCO₂排出量削減を行うとともに現在の年間生産量を30,000トンまで増やします。これにより大物鋳物を中心に国内生産拠点の鋳物の年間必要量に対して75%程度を供給することになります。DMG MORIキャステックは鋳物の安定調達に貢献し、生産工程におけるCO₂排出量削減に努めます。



DMG MORI Precision Boring株式会社

新潟県長岡市城岡1-2-1 <https://www.dmgmori-pb.co.jp/>

DMG MORI
PRECISION BORING

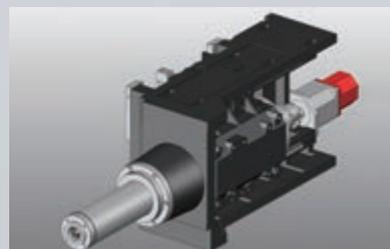
大物・重量ワーク、重切削加工に最適なボーリングマシンをグローバル展開へ

1938年に新潟県長岡市で創業、2024年にDMG MORIグループとなったDMG MORI Precision Boring株式会社(旧倉敷機械株式会社)は、80年以上の歴史をもつボーリングマシンのリーディングカンパニーです。大型ワークを高精度に加工するDMG MORI Precision Boringのボーリングマシンは、自動車や半導体を始め、医療やエネルギーにいたるまで、様々な分野で活用されています。JIMTOF2024で参考出品した新しいボーリングマシン「PBN20」はお客様の生産性を向上すべく、“ボーリングマシンとマシニングセンタのハイブリッド”を基本コンセプトとして開発し、ボーリングマシン特有の高い剛性と切削能力、ワイドな加工エリアと大きな

搭載能力をそのまま維持しながら、マシニングセンタに匹敵するビルトインモータ主軸を初採用し回転数8,000 min⁻¹、クラス最高の送り速度12,000 mm / minを実現しました。剛性とスピードを兼ね備え、加工の多様性がさらに広がります。DMG MORI Precision Boringでは、この新機種を含め、ボーリングマシンを中心として2030年に売上高120億円を目指しており、これを早期に達成できるよう、世界各国のグループ会社の協力を得て、欧州を始めグローバルな販売、サービス網の拡大と、お客様にとってさらに魅力ある製品づくりに邁進していきます。



ボーリングマシン
PBN20



ビルトインモータ主軸

グループ会社紹介

DMG MORI Digital株式会社

北海道札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番14号 <https://www.dmgmori-digital.co.jp/>

DMG MORI
DIGITAL

ITソリューション開発でMXの推進に貢献

DMG MORI Digital株式会社は、1980年に北海道大学発ITベンチャー「株式会社ビー・ユー・ジー」として札幌に設立、ソフトウェアとハードウェアの高い技術力を背景に事業を展開し、2008年に当社のグループ会社となりました。DMG MORIが2024年に新機種への搭載を開始した、新たなヒューマンマシンインタフェース「ERGOline X with CELOS X」をはじめとしたオペレーションソフトウェアや工作機械を使うお客様をサポートするPCソフト、機械をネットワークに接続するコネクティビティ分野の開発を行っています。



ERGOline X with CELOS X

2024年にはDigital E3 Core シリーズ「エッジAI ボード」を開発しました。本製品は、カメラでの撮影とAI処理が可能な組込CPU基板です。厳しい品質基準をクリアした高い信頼性が特長で、2025年に生産するDMG MORIの工作機械より、「AIチップリムーバル」への搭載を開始します。2030年に向けて、優秀なIT人材の確保・育成を継続し、ITソリューション開発でDMG MORIのMX推進に貢献します。また、そのなかでグループ外へも販売できる競争力のある製品・サービスを開発し、DMG MORIグループの収益拡大に貢献していきます。



テクニウム株式会社

東京都江東区枝川3丁目1番4号 DMG MORI東京デジタルイノベーションセンタ <https://www.technium.net/>

TECHNIUM

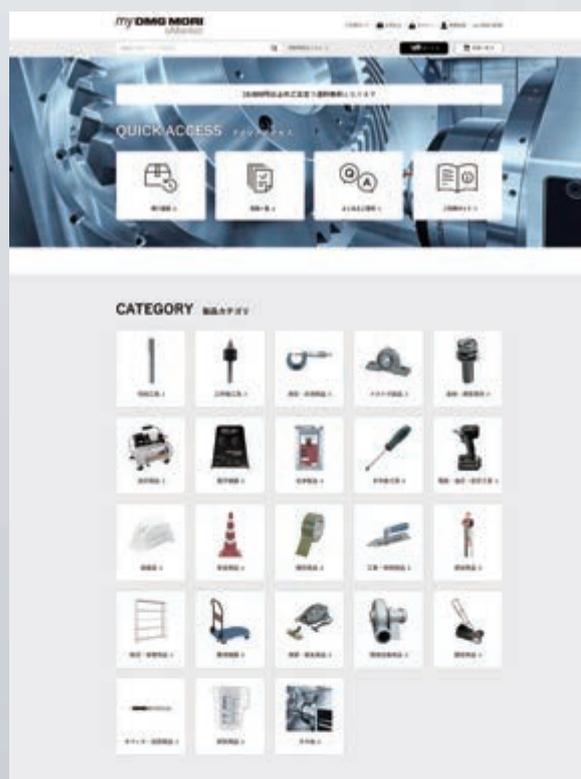
MX戦略に不可欠なDX要素を提供

テクニウム株式会社は、2018年にDMG森精機株式会社と株式会社野村総合研究所により共同で設立され、お客様のデジタル変革(DX)を支援してきました。テクニウムのミッションは、DMG MORIのMX戦略に不可欠なDX要素を提供することです。

2024年は、新しい制御装置「CELOS X」とともにクラウド環境「CELOS Xchange」をリリースしました。これにより、お客様の機械データを安全かつ拡張性がある状態で様々なアプリケーションで活用できるようにする計画です。

さらに、カスタマーポータル「my DMG MORI」上に「eMarket」を立ち上げ、工作機械関連商品のEコマースを始めました。DMG MORIのエンジニアが推奨する製品をお客様がいつでも簡単に再購入できる環境を整え、付属品の調達効率を向上させていきます。

今後は中小企業向けのDX支援を強化し、2030年に向けて「my DMG MORI」と「CELOS Xchange」を中心にサービスを拡充していきます。my DMG MORIは工作機械関連のニーズを包括的にカバーするポータルに、CELOS Xchangeは工場の機械データを管理するハブとして進化させ、これらのプラットフォームに接続するユーザーをさらに増やしていきます。



株式会社サキコーポレーション

SAKI

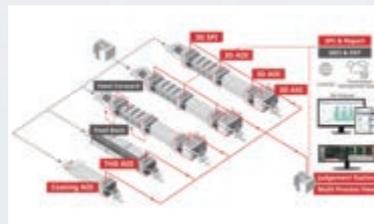
東京都江東区枝川3丁目1番4号 DMG MORI東京デジタルイノベーションセンター <https://www.sakicorp.com/>

電子部品実装工程向け自動検査装置で工場の製造品質に貢献

株式会社サキコーポレーションは、電子モジュールの製造工程で目視に代わり実装基板の画像を撮像し良品 / 不良品の自動判定をする品質検査ソリューションを提供しています。

2024年4月8日、サキコーポレーションは創立30周年を迎えました。節目の2024年は、最先端のお客様ニーズに対応したスピーディーな開発に邁進し、X線自動検査装置の拡販に結実しました。今後は光学検査+X線検査+ソフトウェア+アフターサービスを組み合わせたトータルソリューションの提案に磨きをかけ、新たな市場への本格進出を目指します。機械学習&自動検査のソリューション拡充を進めており、

動運転やビッグデータで時代を牽引する車載・産業分野の顧客層拡大、ひいてはDMG MORIグループ全体の顧客基盤拡大に貢献します。これからも、お客様の製造品質と生産効率を支える自動検査のプロバイダとして、デジタル社会の絶対品質にひたむきに取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



機械学習&自動検査のトータルソリューション

株式会社T Project

T Project

東京都江東区枝川3丁目1番4号 DMG MORI東京デジタルイノベーションセンター <https://tprj.co.jp/>

現場主導のDXを実現するクラウド型ローコードプラットフォーム「TULIP」を販売

株式会社T Projectは2020年9月の設立以来、米国Tulip Interfaces社が開発した「TULIP (チューリップ)」の日本国内での販売サービスを行っています。TULIPは製造現場の様々な業務をITの専門知識不要でアプリ化でき、自社人材主体で現場のニーズに寄り添ったデジタル化を行えます。測定機器のデータ取得や単一の工程改善から状況や課題を見える化し、継続的改善に寄与します。さらにプロセスチェーンの工程業務全てをアプリ化し生産設備・基幹システムとの連携まで対応可能なため、スモールスタートでのデジタル化を足掛かりに全社視点での業務変革(DX)へと進めていきます。

DMG MORIのグローバル生産拠点で導入が進み、生産性・品質向上や社内のDXに貢献しています。またTULIPを体験できる「TULIPエクスペリエンスセンター」が岡山に開設され全国7カ所に広がったこともあり、導入済企業での活用拡大とプロセス系など幅広い製造業で新規導入が進み、顧客数は50社を超えました。

2030年に向けて、多種多様な製造業の全社・全工場レベルでの活用ケース増加を目指しています。



株式会社WALC

walc

東京都渋谷区渋谷三丁目26番20号 <https://www.walc.co.jp/>

自動化・DXの最先端サービス開発拠点

株式会社WALCは2022年4月1日に東京・渋谷に設立されました。WALCは、製造業のデジタル革命を主導する人材の育成の場として2017年に設立した「先端技術研究センター」を引き継ぎ、MXを推進するサービスを提供することを目的としています。2023年には自律走行ロボットWH-AMR (Autonomous Mobile Robot)の開発がDMG森精機株式会社から移管され、工作機械と連携した工具・ワークの自動搬送を行うソリューションを開発することでお客様の生産現場における稼働率向上・省人化に貢献しています。また、工作機械の予兆保全を行う「WALC CARE」及び既設の工作機械への後付けに対応した「WALC CARE KIT」を開発し、お客様の設備の稼働率最大化を支援しています。

2030年にはさらに自動化が進み、自由度の高いAMRがますます重要となると考えて次世代のAMRの開発を進めています。自動化が進めば機械の稼働率が高くなりますが、それに伴って予兆保全や機械アラームのハンドリング、スペアパーツや消耗品の供給など、今は人が行っている領域をDX化する必要を見込んでいます。高度なデータサイエンス人材の集積拠点ともなっており、DXに必要な先進的なサービスの開発にも取り組んでいきます。



価値創造プロセス

財務・非財務価値

Our Capital

マーケティング・販売・サービス資本

- グローバル拠点124カ所
- 海外直販・直サービス網

開発資本

- 日・独・米を中心としたグローバルでの開発体制
- 売上高比5%の開発投資

知的資本

- 業界リーダーとしてのノウハウ蓄積
- 知財群の形成
- 計測方法等の標準化

製造資本

- 世界17カ所の生産拠点
- キーコンポーネントの内製化

人的資本

- 61国籍、約13,500名のダイバーシティ
- 充実した教育プログラムの提供

社会・関係資本

- グローバルでのブランド力
- パートナー企業との共存共栄

自然資本

- 工場屋根を利用した太陽光発電
- 主要拠点の美しい景観

財務資本

- 収益率改善
- 積極的な設備投資

Output

最適な加工提案

- ワーク図面から商談を開始



業績安定

- 高付加価値案件へのシフト
- 低価格・短納期案件からの脱却



NLX 2500 | 700 2nd Generation
+ 自動化 (バーフィーダ)



NZ TRE
+ 自動化 (Robo2Go)



安全な職場環境

- 「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現



フロンテン工場

生産の安定

- お客様の中長期の設備計画にコミット

DMG MORIでは、財務・非財務の資本を8つに分けて考えています。
これらは、MXの推進という事業モデルを通じて付加価値の高いアウトプットを生み、
新たな経営資源となるという好循環によって増強されていきます。

Outcome



財務成果

- 利益率の向上
- キャッシュフローの創出



市場シェア

- 5軸加工機・複合加工機における主導的立場の確立

グローバルでの ブランド力

- 日・欧・米で
Global Oneの地位確立



新市場

- 多国籍企業の複数拠点への設備導入にも一括対応

全世界で稼働している 工作機械

2024年 約500万台



2050年 約100万台

多様な ラインアップ

- 工程集約により
専用設備を代替



イノベーション 原動力

- 全業種のトップ企業の要求から生まれる最先端技術

オペレーター不足改善

事業所周辺の 美観

- 近隣の耕作
放棄地の活用



生産技術ノウハウ

- 自社製品を用いた部品内製
- 営業秘密の厳重な管理体制

2050年の ミッション



バリューチェーン 全体の共存共栄

- パートナー企業の
周辺機器の販売推進

高精度加工実現、 生産効率改善



環境負荷低減

- 生産効率化で仕掛品や不良品を削減、経営資源を有効活用
- 電力消費量低減

環境負荷低減

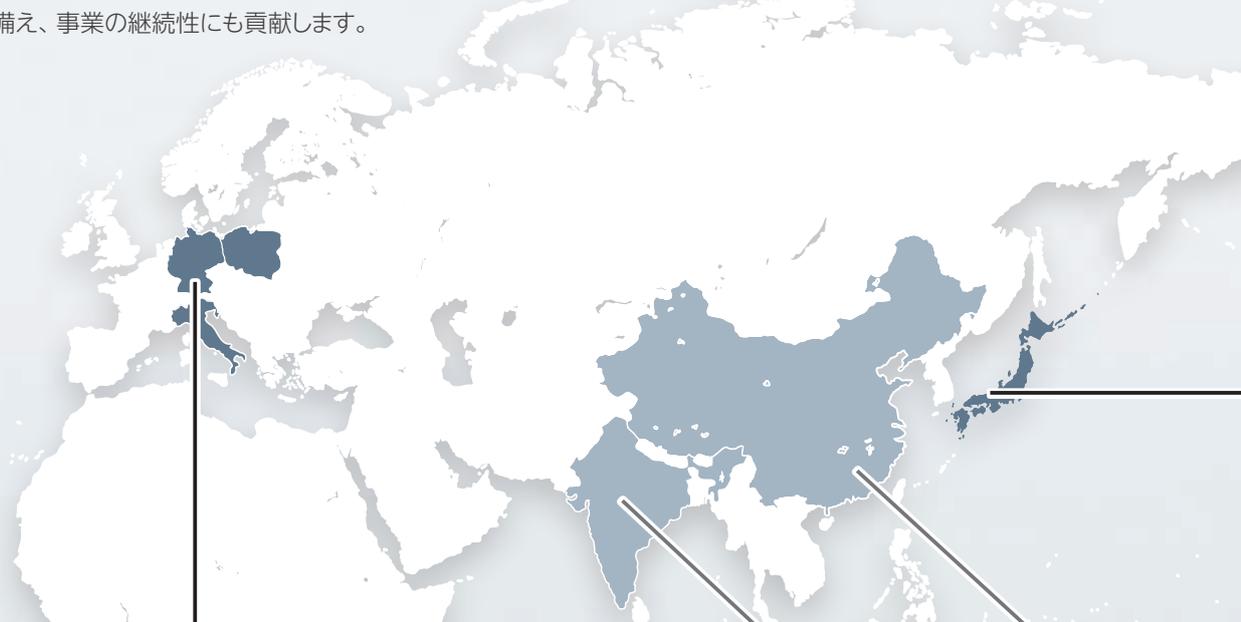


お客様ニーズの 的確な汲み取り

- 自動化や教育によるオペレーター不足ニーズの開拓

グローバルに分散された生産拠点

DMG MORIはグループ内最大規模の伊賀事業所やドイツのフロンテン工場をはじめとして国内外に生産拠点を有し、需要地での生産を可能にしています。このことは、輸送の効率化に加え、多様なお客様ニーズへの迅速な対応を可能にしています。また地政学リスクに備え、事業の継続性にも貢献します。



ドイツ



DMG MORI フロンテン工場

世界最大級の5軸加工機の
生産工場

DMU / DMCシリーズ他
の組立



DMG MORI
ビーレフェルト工場



DMG MORI
ゼーバッハ工場



DMG MORI
Ultrasonic Lasertec工場

ヨーロッパ



DMG MORI
ポーランド工場 (ポーランド)



DMG MORI
ベルガモ工場 (イタリア)



DMG MORI
トルトナ工場 (イタリア)

インド



LMW Limited
(コインバトル) (生産委託)



アメリカ



デービス工場

中国



天津工場



平湖 (Pinghu)工場

日本

伊賀事業所

世界最大級の複合加工機、ターニングセンタ、マシニングセンタの生産工場



奈良事業所

工作機械業界で世界最大級の自動化システムターンキー工場



グループ企業（日本）



マグネスケール



DMG MORI Precision Grinding / 太陽工機



DMG MORIキャストック



DMG MORI Precision Boring



サキコーポレーション

品質経営

デミング賞受賞

1.TQMの導入

従来、当社はディーラーを介した機械単体販売を行っていましたが、お客様の声を直接お聞きし、提供できる価値を拡大するために2010年代半ばに直販化を開始しました。直販・直サービスに切り替えてからは、ロボットによる自動化や周辺機器を含めたシステム提案等の新たなニーズへの対応、詳細な稼働情報に基づくサービスの提案など、ビジネスを拡大してきましたが、拡大と同時に様々な品質上の課題にも直面するようになりました。

また、2009年に旧株式会社森精機製作所とドイツ旧ギルデマイスター社が資本・業務提携を開始しましたが、両社の強みが明確になる過程で、仕組みで仕事をすることを学ぶとともに、伊賀事業所が中心となって提供している品質管理の考え方をより洗練させてグローバルに展開することが、お客様に安心して機械を使っていただくために有効であると考えました。

このような流れの中、品質管理を強化する取り組みを行っていた時に、お客様からTQMを紹介いただき、2017年にTQMを導入するに至りました。

2.TQMを学びデミング賞に挑戦

TQM導入後、品質管理やQC手法について学び、トップダウンによる重点テーマ活動とボトムアップによるQCサークル活動の両面から改善を進め、2020年にTQM診断を受けました。TQM診断では、方針の浸透が不十分であり、プロセスマネジメントができていないという厳しいコメントをいただきました。この結果を受けて、再度基礎から学び直す必要性を認識し、2021年から階層別TQM教育を実施するとともに、部門別にPDCA、SDCAサイクルの実施状況について外部講師から助言を受けつつ、各職場における業務に即したTQMの活用について理解を深めてきました。さらに、QC検定の受検推奨による理解者の裾野拡大、品質管理ベーシックコースへの受講者派遣によるSQCエキスパートの育成など、社員の知識向上にも取り組みました。

そして、2022年に中期経営計画2025を策定するにあたり、当社の競争優位要因が何であるかを考え、2030年に

ありたい姿を明確にしました。中期経営計画の3年間は、2030年にありたい姿を実現し、お客様、パートナー企業、社員、社会等の多様なステークホルダーに価値を提供するための組織能力の基盤を作る時期です。まさにこれまで学んできたTQMの実践であり、2030年に向けた発展のために、通過点としてデミング賞に挑戦することにしました。結果として、当社伊賀事業所が2024年度のデミング賞を受賞いたしました。

3.特徴的なTQM活動

(1)ビジネスモデルの構築

技術の高度化と複雑化に伴い、お客様のニーズも多様化しています。また、工作機械はお客様の生産活動を支えるものであり、10年以上にわたってお客様との関係が継続します。お客様の期待に応えるため、当社では工作機械の導入前から廃棄にいたるライフサイクル全般を通じてお客様に寄り添い、生産に最適なソリューションを提供するビジネスモデルを構築してきました。また、それを実現するための仕組みを整備するとともに、組織能力の実装を進めています。多様なお客様ニーズに応えてきた実績の蓄積が、お客様に安心して設備投資していただき、導入後の設備の安定稼働による収益向上に貢献する好循環を生み出しています。

(2)経営の伝承

当社は経営者がお客様の声を直接お聞きし、社会ニーズの変化も捉えて、時代に合った製品・サービスを市場に投入することで発展してきました。近年はお客様のニーズが多様化し、組織も大きくなってきて中で、次世代の経営者の育成が課題となっていました。そこで、中期経営計画を策定する際に、今後経営を担っていく中堅社員から構成される6つの分科会を立ち上げました。

分科会の役割は計画の策定にとどまらず、社内への説明や計画実行段階での進捗管理など、運営の多くを任されています。月次の中期経営計画全体会議では、中堅社員が具体的な取り組み内容を発表し、経営者がそのプロセスに対してコメントすることで、中堅社員へのコーチングの場にもなっています。

(3)人づくり

TQMで最も重要な要素の1つが人材育成であり、当社

では社員の階層に応じた教育を行っています。中期経営計画を策定したタイミングで、経営者依存から変化に自律的に対応できる体質への転換を目指し、DMG MORIの社員に必要な9つのスキルを明確にしました。9つのスキルは、MXを実現する上での課題や、目指すべき社員像、反面教師にすべき社員像をイメージし、深い議論の上で定められたものであり、多くの社員にとって納得感のあるものになっています。

全社員がこれらのスキルを身につけることができるように教育体系を整備するとともに、各部署での人材育成を促すために「管理者教育」を行いました。管理者教育は、管理者の役割や心構えを定めた「管理者ガイドライン」に基づいて、管理偏重から育成重視に意識配分を変えるための教育です。今後経営を担っていく社員から19名を講師として選抜し、係長以上の全社員が受講しました。

(4)TULIPを活用した日常管理

工作機械はワークを高精度に加工するためのマザーマシンであるため、製造段階で非常に高い精度が要求されます。また、近年はお客様の個々のニーズに対応するため、1台1台仕様が異なることが少なくありません。さらに、1工程当たりの作業時間が非常に長いことも特徴です。これらの特徴から、膨大な量の手順書やチェックシートが必要となり、長時間の複雑な作業の中でヒューマンエラーが発生するという課題がありました。

そこで、デジタルプラットフォーム「TULIP」を活用し、決まったプロセスに従った場合のみ次工程に進めるような仕組みを構築しました。センサやデジタルツールを用いて、可能な限り自動でデータを収集するようにしたことで、トレーサビリティを確保するだけでなく、誤りがあった場合はすぐに気付くことができるようになりました。当社ではTULIPを製造現場以外の日常管理でも広く活用を進めています。

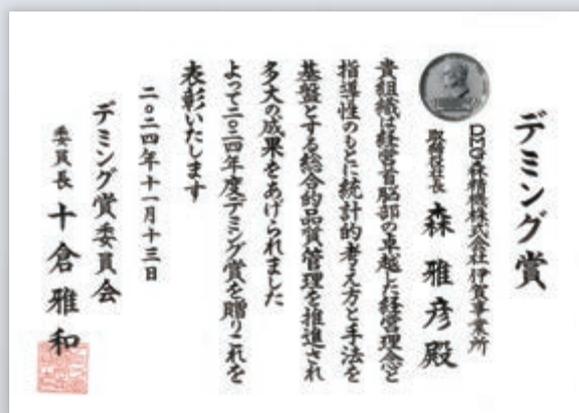
4.今後の展望

デミング賞への挑戦を通して、お客様が当社に何を求めているかを今一度真剣に考え、仕組みで仕事をすることの重要性を再認識しました。今回のデミング賞受賞を通過点として、PDCAを回しながら構築した仕組みを進化させていく所存です。また、TQMの活用範囲を国内の他拠

点やグループ会社、そしてグローバルに拡大することで、持続的な発展につなげたいと考えています。当社これからも、工作機械を中心としたトータルソリューションプロバイダとして、ライフサイクルを通じてお客様の求める製品・サービスを提供し、社会課題の解決と企業価値の向上に邁進していきます。

※デミング賞：戦後の日本に統計的品質管理を普及させ、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた故ウィリアム エドワーズ デミング博士の業績を記念して1951年に創設されたTQMに関する世界最高ランクの賞。(日本科学技術連盟ホームページより)

※TQM：経営管理手法の一種。Total Quality Managementの頭文字をとったもので、日本語では「総合的品質管理」と言われる。企業活動における「品質」全般に対し、その維持・向上をはかっていくための考え方、取り組み、手法、しくみ、方法論などの集合体と言える。そして、それらの取り組みが、企業活動を経営目標の達成に向けて方向づける形になる。(日本科学技術連盟ホームページより)



会社の概要

2024年12月31日時点

会社名 DMG森精機株式会社

資本金 71,230百万円

設立 1948年10月

グローバル本社 東京グローバルヘッドクォーター
〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目3-23
TEL：03-6758-5900(代)

第二本社 奈良商品開発センター
〒630-8122 奈良県奈良市三条本町2番1号

主な事業内容 工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、5軸加工機、複合加工機、アディティブ・マニファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供

従業員 13,951名(連結)

Webサイト <https://www.dmgmori.co.jp>

IRカレンダー

DMG森精機株式会社

2025年3月27日 第77回 定時株主総会

2025年5月7日 2025年度 第1四半期決算発表(予定)

2025年8月1日 2025年度 上半期決算発表(予定)

2025年10月30日 2025年度 第3四半期決算発表(予定)

株主メモ

事業年度 毎年1月1日～12月31日

期末配当金
受領株主確定日 毎年12月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年6月30日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-782-031(通話料無料)
受付時間 9:00～17:00
(土日祝日および年末年始12/31～1/3を除く)

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 プライム市場

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.dmgmori.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。
- 払渡しの期間経過後の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお支払いいたします。

Webサイトのご案内

Webサイトにて当社の企業情報を随時公開しています。

商品紹介、各種リンク、サポート情報などを掲載しているほか、コーポレートページではニュースリリースなどもご覧いただけます。また、株主・投資家情報ページにて決算説明会の様子をオンデマンド配信しています。



<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/>



TOPページ



コーポレートページ



株主・投資家情報ページ

DMG MORIは、
以下のSNSで
情報発信しています。



X



Instagram



LinkedIn



YouTube



Facebook

TVCM、ミニ番組のご案内

TVCM [DMG MORI × Front Runner]

先進的かつ独自の取り組みをしておられるお客様を、業界注目のフロントランナーとしてご紹介しております。日々進化する生産現場の取り組みを、ぜひご確認ください。

放送

BSテレビ東京

毎月第1・2日曜
23:25頃(「ガイアの夜明け」終了後)

※番組編成が行われる場合は、放送時間の変更の可能性があります。



TVCM
Front Runner
シリーズ

DMG MORI presents
港時間

ミニ番組「港時間」

世界の港にスポットを当て、世界各国の綺麗な港まちや風景を伝え、それぞれの港の生活や、そこに根づく文化、人々とヨットとの関わりについても紹介しています。



テレビ朝日
番組サイト

放送

関東エリア

テレビ朝日

毎週土曜 22:54~23:00

関西エリア

ABCテレビ

毎週金曜 23:10~23:17

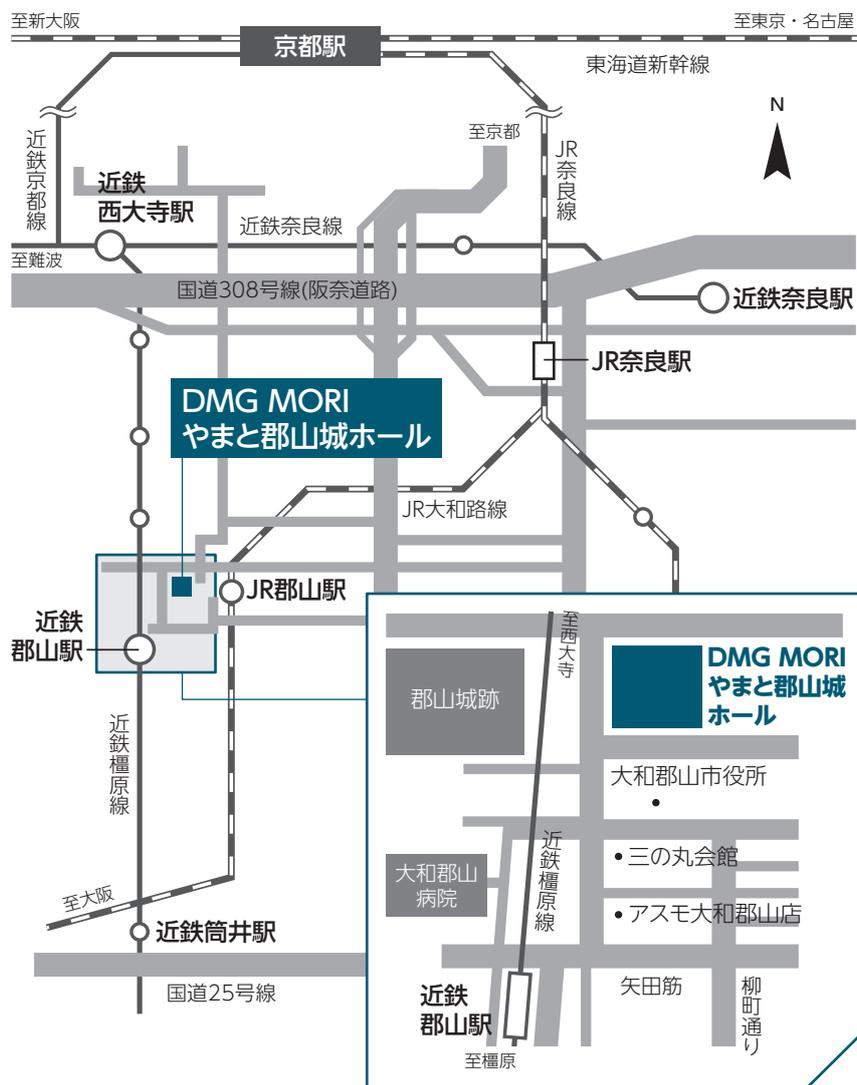
中部エリア

メ〜テレ

毎週日曜 17:25~17:30

※番組編成が行われる場合は、放送時間の変更の可能性があります。

株主総会会場ご案内図



会場

奈良県大和郡山市北郡山町211番地3
DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール

お知らせ

ご来場にあたりましては、当社として専用の駐車場は
ご用意しておりません。
また、会場までのシャトルバスの送迎はございません。
公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

鉄道のご案内

- ◎近鉄郡山駅より 徒歩7分
- ◎JR郡山駅より 徒歩15分

バスのご案内

- ◎奈良交通バス
停留所「やまと郡山城ホール」下車すぐ
- ◎大和郡山市コミュニティバス
元気城下町号・元気平和号（近鉄郡山駅方面行き）
停留所「やまと郡山城ホール」下車すぐ



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

